11カ国、24選手が集結するグローバルなフランス籍UCIプロチーム

NIPPO・デルコ・ワンプロヴァンス 始動!

フランス拠点の新体制チーム、今季5勝、幸先よいスタートも…

波乱の2020年、レース再開に向けて

2020年、株式会社NIPPOは新たにフランスの伝統ある名門チームのメインスポンサーになり、引き続き世界を目指す日本人選手をサポートしていくことになりました。チームカテゴリーはこれまでと同じく、世界の2番目であるUCIプロチーム（旧UCIプロコンチネンタルチーム）で、ワイルドカードを獲得することで、世界のトップレースである三大ツアーを含めたUCIワールドツアーに参戦可能なカテゴリーです。1月にシーズンインしたのち、チームは早くも5勝を挙げる好調なシーズンを送っていました。中でもマレーシアでは中根英登が区間優勝。悲願の日本人選手による勝利にも恵まれました。しかし、3月中旬より新型コロナウィルスの感染拡大を受け、現在世界中のUCI公式レースがストップ。前代未聞のシーズンになりました。しかし、選手たちはレース再開に向けて、前向きにトレーニングを重ねています。

お問い合わせ先

株式会社NIPPO　管理本部 総務部

〒104-8380　東京都中央区京橋1-19-11

TEL：03-3563-6751　FAX：03-3567-7058

URL：https://www.nippo-c.co.jp

2020年9月発行（次回発行予定2021年9月）

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C017928

Waterless Printing. Naturally.

non VOC ink eco UV

この報告書は「FSC®認証紙」を利用し、印刷にはVOC（揮発性有機化合物）を大幅に削減できる「Non Vocインキ」と「水なし印刷」を採用し、環境負荷の低減に努めています。

この道の先に NIPPO

CSR レポート2020

株式会社 NIPPO

NIPPO CSR REPORT 2020

企業理念

わたしたちは
確かなものづくりを通して
豊かな社会の実現に貢献します

行動指針

信頼を築く
技を磨き、伝える
夢をいだき、挑戦する

企業行動5つの誓い

法令遵守 ▶ その行為は法律に違反していないか

企業倫理 ▶ その行為は企業理念や倫理に違反していないか

社会常識 ▶ その行為は社会の常識か

社会の目 ▶ その行為は社会の目、安心、安全にそむいていないか

自分の心 ▶ その行為は間違いないか、自分の心に問いかける

CSR活動への取り組み

1934 日本石油(株)道路部と浅野物産(株)道路部の合同により「日本鋪道株式会社」を設立
1993 企業行動倫理委員会設置
1994 環境保全活動推進のための諮問機関として環境管理委員会を設置
企業理念・行動指針制定
1995 シンボルマーク改定
1998 環境に関する基本理念と行動指針を表した環境保全活動指針を制定
2003 日本鋪道株式会社が、新日石エンジニアリング株式会社を吸収分割して「株式会社NIPPOコーポレーション」に商号変更
法令遵守(コンプライアンス)体制構築
2004 環境報告書創刊
2005 CSR体制構築
2006 企業理念・行動指針改定
2007 CSRレポート創刊
2009 「株式会社NIPPO」に商号変更
2012 プラントエンジニアリング部門を「JXエンジニアリング株式会社」に会社分割

編集方針

CSRとは、Corporate Social Responsibility の略で、「企業の社会における信頼性」と訳されます。このCSRレポートでは、当社が社会から信頼されるために取り組んでいる活動を紹介し、一般の方にとってなじみの薄い建設業を事業活動の中心とする当社と、経済、環境、社会とのかかわりについて、多くの方々に知っていただくことを編集の基本方針としています。

このレポートをツールとして、当社と関わる多くの方々とのコミュニケーションをさらに充実させていきたいと思います。

対象範囲と対象期間

対象範囲 ： 本社、支店12カ所、統括事業所・統括工事事務所・復旧営業所45カ所、現業事業所278カ所(海外を除く)
対象期間 ： 2019年度
(2019年4月1日から2020年3月31日)
一部には、時期を明示した上で2019年度以前の情報と2020年8月までの最新情報を掲載しています。

目　次

企業理念/行動指針/企業行動5つの誓い 01
CSR活動への取り組み/編集方針/対象範囲と対象期間 02
会社概要 03
NIPPOの事業 05
トップメッセージ 07
CSRマネジメント 09
[特集] 働き方改革の実践 11
ガバナンス
コーポレート・ガバナンス 13
コンプライアンス 15
リスクマネジメント 16
環境
環境マネジメントシステム 17
舗装事業における環境保全活動 19
舗装事業における環境・安全対策技術 21
戦略事業における環境・安全配慮 23
社会性
お客様の信頼を得るために 25
品質保証体制 26
安全管理 27
従業員とのかかわり 28
社会とのコミュニケーション 31
読者の声を受けて 33
第三者意見 36

会社概要

(2020年3月31日現在)

社　　名：株式会社 NIPPO

英文社名：NIPPO CORPORATION

設　　立：1934年(昭和9年)2月

本社所在地：〒104-8380
東京都中央区京橋1-19-11
TEL 03-3563-6751(代表)

代 表 者：代表取締役社長　吉川 芳和

資 本 金：15,324百万円

事業内容：建設事業、アスファルト混合物等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業

従業員数：2,062人(男性1,715人、女性347人)
(単体)

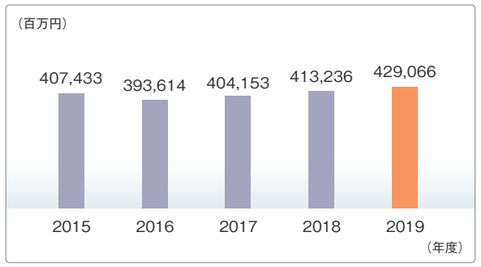
ホームページ：https://www.nippo-c.co.jp/

当社はアスファルト舗装工事を中心とする舗装土木工事およびアスファルト舗装の材料であるアスファルト混合物の製造および販売を中核事業としています。

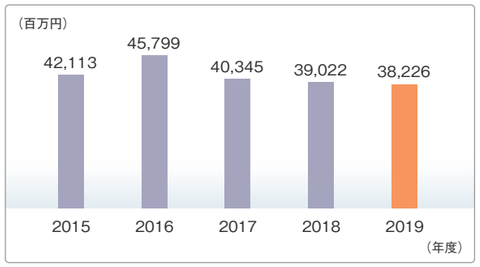
舗装土木工事の対象は、一般道路、高速道路、レーシングコース、空港から、市民の憩いの場となる公園、テニスコート、サッカーグラウンド、さらには庭先舗装まで広範囲に及びます。また、製造したアスファルト混合物は当社の工事で使用するだけでなく、ほかの舗装工事業者にも販売しています。

このほか、オフィスビルや工場等の建築工事、都市型マンションの分譲や市街地再開発等の開発(不動産)事業、土壌浄化事業、海外事業といった戦略事業を取り込み、事業基盤を強化しています。

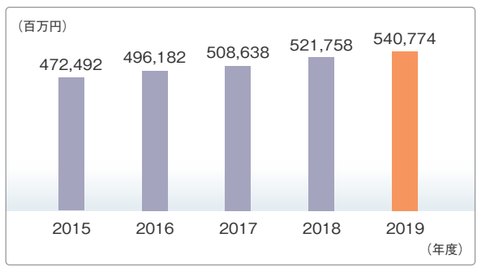
▶売上高(連結)



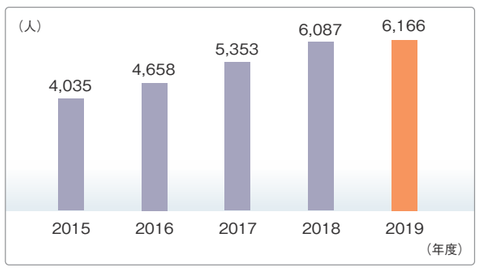
▶経常利益(連結)



▶総資産額(連結)

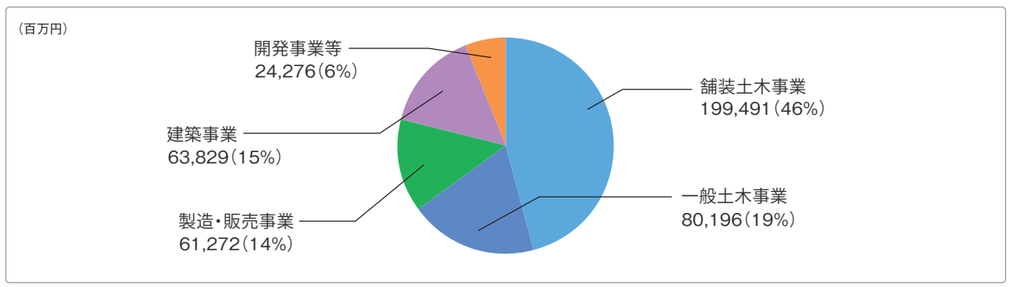


▶従業員数(連結)

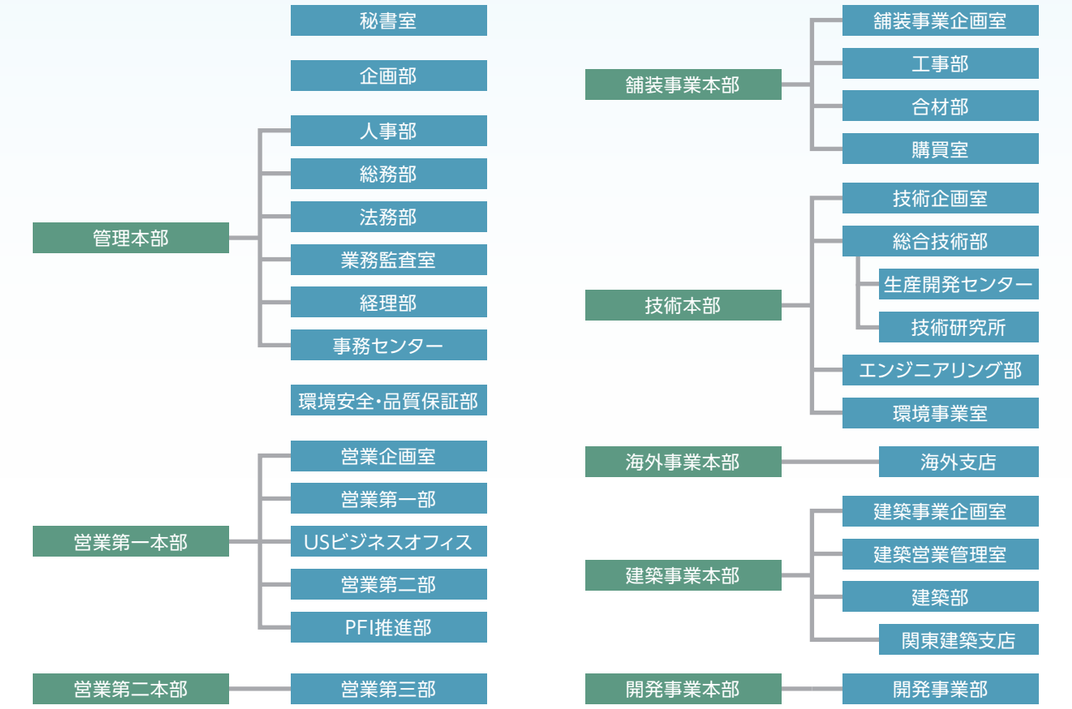


※2017年度より税効果会計基準の改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日公表)を適用しています。

▶事業分野別売上高(2019年度)(連結)

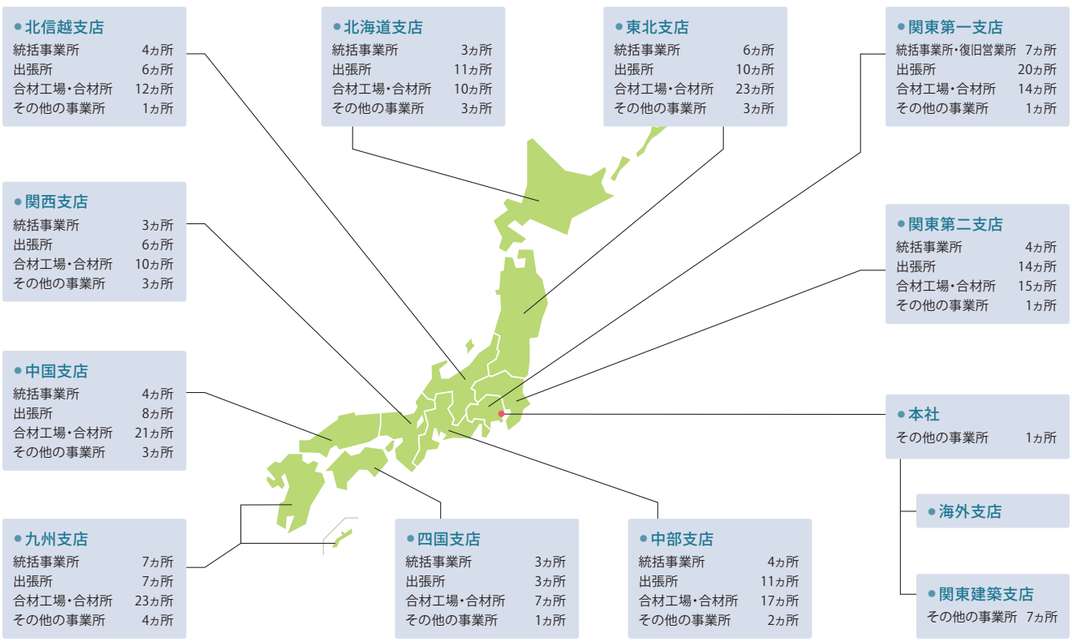


本社機構図



事業所一覧

(2020年4月1日現在)



NIPPOの事業

事業活動を通じて、社会の様々な場面で当社　の技術力を活かした「確かなものづくり」を実践し、豊かな社会の実現を目指しています。

※各事業内容は、グループ会社を含みます。

建設事業

舗装土木事業

日本全国で、「安心・安全な、道・まちづくり」を行ってきました。高速道路、空港、スポーツ施設等のインフラ整備をはじめ、商業施設や住宅の駐車場まで様々な場面で、社会に貢献をしています。近年では、地球温暖化対策等の環境に寄与する舗装技術や、交通安全対策舗装で評価を得ています。また、IoT・AR技術を取り込み、生産性の向上を図るなど i-Constructionの推進にも積極的に取り組んでいます。

平成30～31年度 国見地区改良舗装工事

タンザニア連合共和国ODA無償工事

学校グラウンド整備工事

新千歳空港 A滑走路老朽化対策工事

一般土木事業

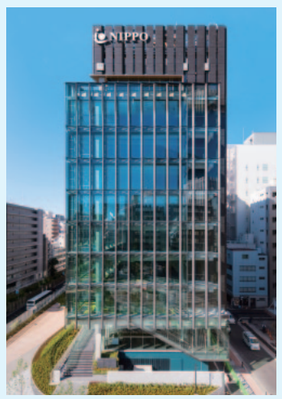
当社グループは、「土」とのかかわりから培ってきたノウハウを基に、各種土木事業の施工を実施してきました。これからも、自然との融和を図り、大地の有効活用によって、ゆとりある快適な環境を創出していきます。

元町開発有限責任事業組合 王寺元町宅地造成工事

小里川ダム本体建設工事

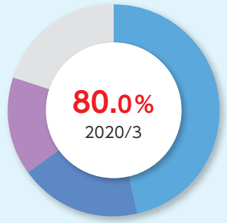
建築事業

1983年から事業を開始し30年以上にわたり実績を積み上げてきました。舗装土木事業のお客様やENEOSグループの工場施設、SSの建築を始めとして、事務所、集合住宅、官庁建築等へ領域を広げています。お客様の要望や現場の状況に応じた綿密なコンセプトづくりから施工、メンテナンスまで、あらゆるニーズに満足していただける快適な空間を提供し続けます。



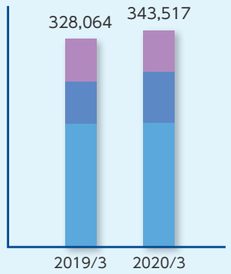
NIPPO本社ビル

売上高構成比



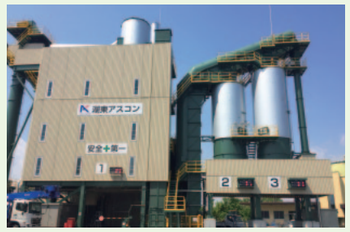
売上高(連結)

(単位：百万円)



■ 舗装土木事業
■ 一般土木事業
■ 建築事業

製造・販売事業



湖東合材工場

アスファルト混合物を製造・販売する工場を全国に展開しています。これらの工場では、舗装工事等で現場から発生したアスファルト舗装廃材やコンクリート廃材を受け入れ、その全量を自社工場内で再資源化、再利用するリサイクルシステムを構築し、建設業における循環型社会形成へ取り組んでいます。また、事業活動における環境負荷低減のため、燃料のガス化や省エネ機器の導入等によりCO_2排出量の削減に取り組んでいます。

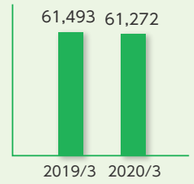
周南合材工場

全天候・高耐久型
アスファルト常温舗装材
レミファルトST＋

売上高構成比

売上高(連結)

(単位：百万円)



開発事業

ル・サンク那覇開南

ルネ南砂町リバーフィール

当社開発事業部門は、環境と安全に配慮し、永く安心できる住環境の提供を柱とした不動産事業を展開しています。「環境重視思想」「安全性の高い商品の供給」「資産価値の高い街・住まいの創造」をコンセプトとし、全国の主要都市において、マンション分譲事業「Le Cinq(ル・サンク)」シリーズ、賃貸事業「ABAS(アーバス)」シリーズおよび市街地再開発事業に取り組んでいます。また、近年は皆様のライフスタイルの向上に寄与する都市近郊の物流倉庫事業にも取り組んでいます。

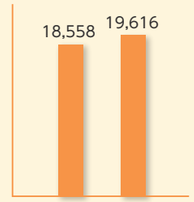
インプレスト東京八丁堀ル・サンク

ル・サンクタワー仙台勾当台公園

売上高構成比

売上高(連結)

(単位：百万円)



その他

芦ノ湖スカイライン

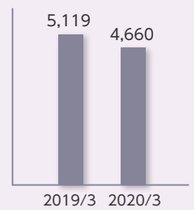
当社グループは、有料道路の運営やゴルフ場・ホテルの運営、建設機械のリース・製造・修理などの事業も展開しています。

長崎リゾートアイランド バサージュ琴海

売上高構成比

売上高(連結)

(単位：百万円)



NIPPOは“皆様のご期待に応える会社”であり続けます。

株式会社 NIPPO　代表取締役社長　吉川芳和

ステークホルダーの皆様、
日頃より当社の事業活動に
ご理解とご支援を賜りまして、
誠にありがとうございます。
2020年度の「CSRレポート」
発行にあたり、
ひと言ご挨拶申し上げます。

法令遵守の取り組みを進めてまいります

これまでに当社が関与した独占禁止法違反行為につきましては、ステークホルダーの皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。当社は、独占禁止法違反行為を繰り返さないために、「コンプライアンス体制の改革」「適正な受注活動を確保するための施策」「組織・人事的対応」の3つの事項を柱とする違反行為防止策を、継続的かつ計画的に実行しています。さらに、法務部門と弁護士によるモニタリングも継続して行っております。独占禁止法をはじめとする、あらゆる法令に違反する行為は絶対に行わないという企業風土・企業文化を盤石なものとするため、法令遵守の取り組みを引き続き推進してまいります。

熱意をもって安全に取り組んでまいります

建設業や製造業などのものづくりの現場では、危険と隣り合わせとなるケースがあり、安心して働ける安全な職場環境づくりが重要となります。この安全な職場環境をつくるために、当社では、日々の作業において「安全作業5つの誓い」の実施を徹底しています。「人の命を守る」ための安全確保は、企業が第一に果すべき責任です。当社はこれからも「安全作業5つの誓い」を確実に実施して、熱意をもって安全に取り組んでまいります。

重機作業	人との分離を実施したか ヨシ!
車両後退	誘導合図を確認したか ヨシ!
土砂崩壊	土止めはしたか ヨシ!
墜落・転落	安全帯を使っているか ヨシ!
非定常時作業	装置は止めたか ヨシ!

「持続可能な社会の実現」に貢献してまいります

2015年9月の国連サミットにおいて「SDGs（持続可能な開発目標）」が全会一致で採択されました。今、SDGsの目標達成が、全世界で求められています。

当社は企業理念として、「わたしたちは 確かなものづくりを通して 豊かな社会の実現に貢献します」を掲げています。「確かなものづくり」の言葉には、環境に配慮し、安全にかつ社会規範をしっかりと守り、確かな品質のものを社会にお届けする、という意味が込められています。

当社はこの企業理念に基づき、社会インフラの整備に携わるとともに、資源の再利用・CO_2排出量の抑制といった環境問題の解決に繋がる技術の開発等に取り組んでまいりました。最近ではワインの搾りかすを主原料とした土壌浄化薬剤を開発するなど、新たな取り組みも積極的に進めています。

当社は「持続可能な社会の実現」に向け、これからも積極的にSDGsに貢献してまいりたいと考えております。

社会の一員として歩んでまいります

全国各地に展開している当社の事業所は、社会の一員として地域に密着した清掃活動や交通安全運動、町内会活動などに積極的に参加しております。また当社の事業所は、災害発生時にはインフラ復旧などの重要な役割を担う拠点となり、それぞれの地域の復旧支援を行います。

一方、世界では予防可能な感染症で命を落とす発展途上国の子どもたちが20秒に1人亡くなっていると言われています。当社は、未来のある子どもたちを1人でも救いたいとの思いから、認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会」へ、アスファルト混合物販売数量1トンにつき1円を寄付する取り組みを行っています。

当社はこれらの活動を含め、これからも社会の一員として、皆様と共に歩んでまいります。

おわりに

本報告書では、法令遵守に向けた取り組みや事故防止に向けた安全への取り組み、環境に配慮した技術の開発、さらには地域に密着した社会貢献活動など、当社が日頃から行っているCSR活動を、できるだけ分かりやすくまとめました。

本書を是非お読みいただき、当社の活動にご理解、ご支援を賜りますとともに、忌憚のないご意見をお聞かせくださいますようお願い申し上げます。

SDGsとは、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」のことで、2030年に持続可能な世界の実現を目指した世界共通の目標です。

CSRマネジメント

CSRに関する基本方針

当社の企業理念およびENEOSグループ理念を実現するため、当社の行動指針およびENEOSグループ行動基準に基づき誠実にあらゆる企業活動を行うことにより、社会に対する責任を着実に果たし、全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼を得られる企業グループの確立を目指すことを基本方針としています。

CSR活動における重点分野

当社においては、①企業倫理②法令遵守③人間尊重④情報管理⑤社会貢献⑥安全衛生⑦環境管理⑧品質保証の8項目を「当社のCSR活動における重点分野」として定めています。各分野については、本レポートに記載の通り、研修や点検等、継続的に各種施策を実施しながら、CSR活動へ取り組んでいます。

CSR推進体制

当社におけるCSRへの取り組みを一体的に推進するため、CSR活動に関する最高機関として、社長以下の各役員を委員とする「NIPPO・CSR委員会」を設置し、審議した内容については取締役会に報告することとしています。

また、重点分野への取り組みにあたっては、NIPPO・CSR委員会の下に、「CSR推進委員会」「コンプライアンス委員会」「安全衛生委員会」「環境・品質保証委員会」の各専門委員会を設置するとともに、グループ会社におけるCSR活動を推進するため「グループ会社CSR委員会」を設置しています。これらのCSR推進体制については、「NIPPOグループCSR基本規程」として定め、従業員に周知するとともに、委員会での審議内容については、社内イントラネットに公開し従業員のCSR意識向上に活用しています。

■CSR推進体制

NIPPO・CSR委員会
委員長：社長
事務局：総務部、人事部、法務部、企画部、環境安全・品質保証部

- **CSR推進委員会（重点分野：企業倫理、人間尊重、情報管理、社会貢献）**
  委員長：管理本部長
  事務局：総務部総務グループ、企画部情報システムグループ、人事部人事第二グループ
- **コンプライアンス委員会（重点分野：法令遵守）**
  委員長：管理本部長
  事務局：法務部法務グループ
- **安全衛生委員会（重点分野：安全衛生）**
  委員長：環境安全・品質保証部管掌役員
  事務局：人事部人事第二グループ、環境安全・品質保証部安全グループ
- **環境・品質保証委員会（重点分野：環境管理、品質保証）**
  委員長：環境安全・品質保証部管掌役員
  事務局：工事部、技術企画室、合材部、環境安全・品質保証部
- **グループ会社CSR委員会**
  委員長：NIPPO企画部管掌役員
  事務局：NIPPO企画部企画第二グループ、NIPPO総務部総務グループ、NIPPO法務部法務グループ

SDGsへの取り組み

SDGs（持続可能な開発目標）については、2019年度より本格的な取り組みを開始しました。昨年度は勉強会や説明会を実施し、SDGsの理解促進を図りました。

2020年度からは、当社のCSR活動を通してSDGsに貢献するために、当社が取り組む目標として「低炭素社会の形成」「循環型社会の形成」「安全確保」「人材育成」「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」「ワークライフ・マネジメントの推進」「健康管理」「コンプライアンスの徹底」を定め、2030年までに達成を目指す目標値を設定しています。

今後、具体的な取り組みを通じ、2030年目標の達成を目指していきます。

■SDGs2030年目標

目　標	関連するSDGsの目標	具体的な取り組み項目	所管部署	2030年目標
低炭素社会の形成	6 12 13 14 15	・CO_2排出削減（自助努力による削減量） 地球温暖化対策 合材部（省エネバーナー） 工事部・合材部（排ガス対策型機械） 総合技術部・工事部・合材部 （遮熱性・低騒音・保水性舗装、中温化技術） 合材部（工場稼働燃料、重油から都市ガスへの変更） 総合技術部（太陽光発電舗装開発、低燃費舗装開発）	環境安全・品質保証部	2019年度比較 270トン削減
循環型社会の形成	6 12 13 14 15	・廃棄物最終処分低減 工事部・合材部（リサイクル事業） 総合技術部（再生合材技術開発、土壌浄化技術開発） 環境事業室（土壌浄化事業）	環境安全・品質保証部	廃棄物最終処分率 ゼロエミッション （0.8%以下）の維持
安全確保	3 8	・労働災害の発生低減 全部署（死亡災害ゼロ） 総合技術部（重機安全技術開発、作業者安全技術開発）	環境安全・品質保証部	死亡災害ゼロ
人材育成	4 5	・企業価値向上を担う人材の育成 人事部（研修計画に基づく研修の実施）	人事部	人材育成計画に基づく 効果的な研修の実施
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	5 16	・女性の活躍推進 人事部（女性社員採用）	人事部	新卒女性採用比率 25%以上
		・障がいがある従業員の活躍推進 人事部（障害者法定雇用率）	人事部	障がい者雇用率3.0%以上 （または法定雇用率以上）
ワークライフ・マネジメントの推進	3 5 8	・働き方改革の推進 人事部（休日確保、年休取得率） 総合技術部（舗装工事 生産性向上技術開発） 合材部（重機自動運転・プラントリモート操作技術の開発）	人事部	年間実休務日数115日、 年休取得率70%以上
		・両立支援制度・プログラムの活用推進 人事部（育児休業取得率）	人事部	対象者育児休業取得率 男性15%以上 女性90%以上
健康管理	3 5 8	・従業員の健康確保 人事部（健診受診率、再検受診率） 人事部（ストレスチェック） 全部署（分煙化）	人事部	健診受診率・ 再検受診率100%、 ストレス指数80以下
コンプライアンスの徹底	16 17	・遵法状況点検 全部署（遵法状況点検の実施）	法務部	遵法状況点検の実施
		・独占禁止法の遵守 法務部（独占禁止法研修の実施）	法務部	独占禁止法研修の実施

特集 働き方改革の実践

新東名6車線化工事事務所でのダイバーシティへの取り組み

建設業界は他産業に比べ労働時間が長いという理由等から、若年層に敬遠される業界のひとつとなり、これにより従事者の高齢化や慢性的な人手不足が生じています。まさに「働き方」について見直しを迫られている状況にあります。そのような中、当工事事務所ではダイバーシティ人材を活用した働き方改革に取り組んでいます。土木工事の現場事務所としては女性の比率も高く（24人中10人が女性）、外国籍の女性土木技術者など多様な人材を活用しています。その中で働き方改革を推進するために、誰もが働きやすい魅力的な職場づくりや異なるバックグラウンドを持つ従業員同士のコミュニケーションの円滑化、現場の書類作成業務の分業による時間外労働の削減に重点的に取り組んでいます。

アスファルト舗装の様子

多様な人材が働きやすくなる工夫

外国籍や子育て中の短時間勤務者といった様々なバックグラウンドを持ち、年齢層も幅広いことから、従事者同士のコミュニケーションを深めるために、定期的にボランティア活動やレクリエーションを実施しています。このような取り組みを行うことにより、国籍・性別・年齢を問わず、全員が意見を言い合える風通しの良い職場づくりにつながっています。

清掃活動の様子

VOICE 外国籍社員の声

私はミャンマー出身のウィンと申します。私は、日本の道路や橋梁等の建設技術を学びたいと考え、2019年3月より新東名6車線化工事事務所で働き始めました。

この事務所に勤務してからは施工管理補助として現場で技術を学び、分からないことがあれば先輩や他の従業員と協力し問題解決に努めてきました。仕事に慣れてきてからは難しい業務にも挑戦し経験を積みました。その結果、事務所では書類作成業務のサポートをこなし、現場では上司・先輩の指示のもと安全に気をつけながら業務をこなせるようになりました。道路・交通は世界中で必要不可欠なものなので、この現場でたくさんのことを学び、将来は道路工事現場を支えられるような舗装エンジニアになりたいと思っています。

新東名6車線化工事事務所
ミャンマー国籍 工事担当
WIN THIRI AUNG
（ウィン・ティリ・アウン）

Topics 吉川社長、現場に赴き職員と意見交換

吉川芳和社長は2020年2月6日、新東名6車線化工事事務所を訪問し、同事務所の職員らと働き方改革や女性活躍推進、建設業における担い手不足への対応などについて意見交換会を開きました。

現在、同事務所は日本が抱える若年層減少による技術者不足に対する方策として外国人技術者を受け入れているほか、短時間勤務者を多数採用することで現場技術者の残業時間で最も多い割合を占める書類作成業務を分担し、時間外労働の削減に成果を得ています。

意見交換会後、吉川社長は「ダイバーシティ人材の活躍で働き方改革を推進し、魅力ある建設現場を構築するモデル事務所になってほしい」と講評しました。

意見交換会の様子

短時間勤務者の採用による仕事の効率化

現場担当者の残業時間の中で最も多いのが書類作成業務です。これを派遣社員や短時間勤務者を活用し分業することで、時間外労働の削減に取り組んでいます。具体的には、現場担当者がタブレット端末を携帯することにより、事務所内のPCとの間でリアルタイムに情報共有を行うことを可能とし、出来形※や品質のデータをやりとりできる環境を整備しました。これにより現場担当者が現場に従事している間、派遣社員や短時間勤務者が事務所内で現場の管理書類を作成、現場担当者は作成された書類の確認を行うという流れを構築できました。これらの分業により、時間外が削減されたほかに、担当業務をひとりで抱え込むということが少なくなり、結果として休暇を取得しやすくなる効果も表れています。

※出来形とは、工事施工が完了した部分のこと。

VOICE 短時間勤務社員の声

私は2019年3月より新東名6車線化工事事務所に地域契約社員として働いています。週に4日、9時から15時までの時短勤務をしており工務を担当しています。仕事内容はマニフェストの作成・処理や産業廃棄物契約書作成などが主です。1日5時間の時短勤務で働くことで、仕事と家庭のバランスを取りながら働くことができています。事務所内には私の他に子育て中の時短勤務者が2名いるため、お互いの業務を共有し合い定時に仕事を終えやすい協力体制ができています。時短勤務という労働環境が整っていることから、小さな子どもがいても社会の一員として働くことができ、専門的な仕事に携われることにやりがいを感じています。

新東名6車線化工事事務所
工務事務員
喜田 里香

喜田さんの一日（働き方）

09:00 出社 メールのチェックと書類の整理

業者さんからの問い合わせメールに返信をしたり、前日現場で使用した書類の内容を確認しファイリングやスキャンをしたりします。

09:30 マニフェストの作成と処理

前日に使用したマニフェストの内容確定や削除などの処理を行います。また、マニフェストの集計に使うデータの入力を行います。

11:00 産業廃棄物契約書の作成準備

産業廃棄物契約書の作成内容について協力業者と電話で確認をしたり、支店に問い合わせをしたりします。

12:00 女性スタッフたちと事務所でランチ

おいしいお店や家事のことなど情報交換しながら毎日ランチを楽しんでいます。

13:00 現場社員と翌日の作業の確認とマニフェストの準備

翌日使用するダンプの台数の確認をし、マニフェストや書類の作成をします。

14:00 データの入力や書類の作成

残土排出などのデータの入力や産業廃棄物契約書の作成の続きを行います。

15:00 終業

終業後子どものお迎えに行きます。お迎え後は自宅の家庭菜園に水をあげたり、子どもと工作をしたりして夕食までの時間を楽しみます。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの考え方

当社は、迅速かつ透明性の高い意思決定と実効性のある業務執行の監督により、企業理念である「確かなものづくりを通した豊かな社会の実現への貢献」を果たし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることが、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であると捉えて、その実践に努めています。

◆ 迅速な意思決定と機動的な業務執行の役割分担

当社は、取締役会の決定に基づき業務を執行する体制として、執行役員を置き、取締役会による迅速な意思決定と、執行役員による機動的な業務執行ができる体制をとっています。

取締役会は、法令・定款に定める事項、当社の重要な業務執行案件等を決議することとし、これら以外の案件は取締役会から委任を受けた執行役員社長が決定します。執行役員社長が業務執行を決定するにあたり、社長決裁事項の審議機関として、本部長を委嘱された執行役員等で構成する常務会を設置し、慎重な審議を経て意思決定を行います。

また、独立社外取締役3人を選任して、取締役会の意思決定および経営監視について客観性と中立性を高めています。

なお、任意の委員会として設置している指名諮問委員会および報酬諮問委員会は、独立社外取締役3人ならびに代表取締役会長および代表取締役社長で構成されており、同委員会における審議の内容が取締役会に答申され、これを取締役会での議論に活かすことにより、取締役および監査役の指名ならびに取締役および執行役員の報酬の決定に関する透明性・客観性を確保しています。

◆ 取締役会の実効性評価

当社は、2018年から取締役会の実効性評価を実施しており、2020年1月には、当社取締役会に参加する取締役10人(うち社外取締役2人)および監査役5人(うち社外取締役3人)を対象に、独立した第三者機関を活用したアンケート調査を実施しました。

アンケート調査については、取締役会の構成、運営、取締役・監査役に対する支援体制、株主(投資家)との対話等の質問に対し、対象者全員が匿名性を確保された状態で回答し、当該第三者機関が集計と分析を担当することにより、客観性の確保を図りました。

評価結果については、2020年3月の取締役会で報告され、概ね取締役会の実効性が確保されていることを確認していますが、役員トレーニングなどに関しては改善の余地があるとの認識を共有しました。今後も必要に応じて検討を実施し、さらなる実効性向上を図ります。

◆ 監査機能の充実

監査機能の強化のため、社外監査役3人を含めた5人の監査役が、取締役会や支店長会議等の重要な会議への出席に加え、事業所および子会社の往査などにより法令遵守や業務の監査を行っています。また、事業部門に対する監査を的確に実施するため、2019年4月、各事業部門から独立した組織として業務監査室を設置しました。

◆ 役員報酬

当社の取締役の報酬限度額については、2006年6月29日開催の第105回定時株主総会において、年額550百万円以内とする旨の決議を得ています。また、当社の監査役の報酬限度額については、2006年6月29日開催の第105回定時株主総会において、年額120百万円以内とする旨の決議を得ています。

これらの決議を踏まえ、取締役の報酬額については取締役会の決議により、監査役の報酬額については監査役会の協議により、それぞれ決定しています。

なお、第119期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)において取締役および監査役に支給された報酬額については次表のとおりです。

	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)		対象となる役員の人数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	358	281	76	8
監査役(社外監査役を除く)	48	38	9	2
社外取締役	19	19	—	2
社外監査役	37	29	7	3

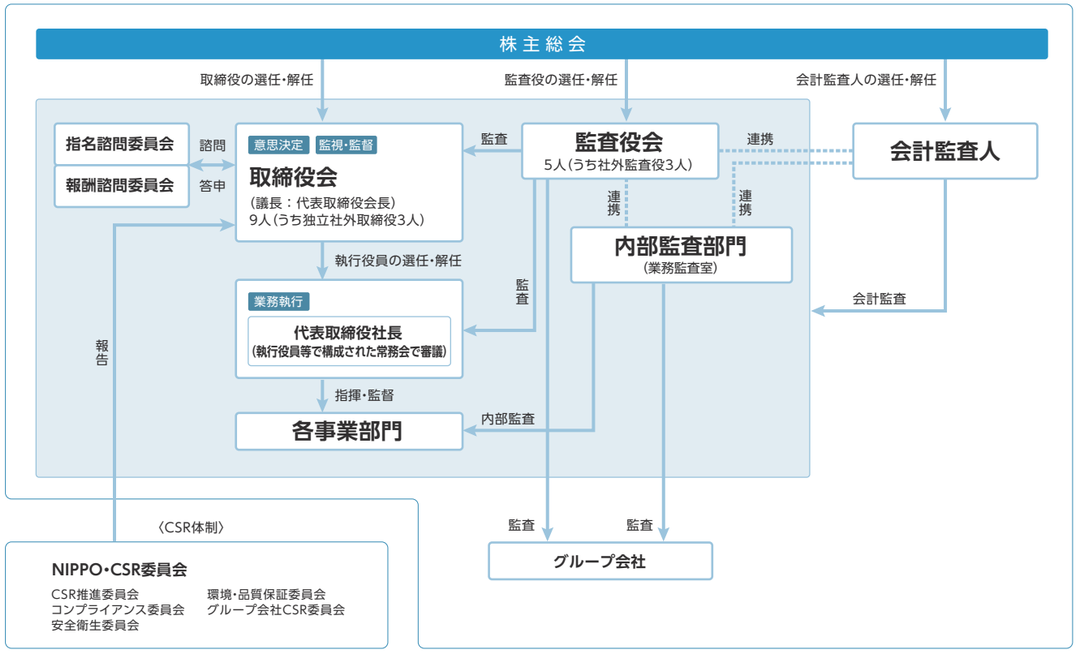
◆ 内部統制システムの整備・運用

適正な業務執行を確実にするため、内部統制システムを整備・運用するとともに、内外情勢・経営環境の変化に応じて、これを随時見直し、より適切で実効性ある内部統制システムを整備・運用していきます。

また、グループ会社を含めたNIPPOグループ全体の業務の適正性を確保するため、グループ内部統制の整備・運用も進めています。その一環として、グループ会社における経営上の重要な意思決定事項は、親会社である当社の取締役会に付議することをはじめ、グループ各社における規程類や制度・仕組みの整備、とりわけ法令等に適合した事業活動を行っていくための体制の整備を指導し、それらの運用状況をモニタリングしています。

■ コーポレート・ガバナンス体制図

※取締役会の人数は、2020年6月末現在



私のCSR 四国支店　鈴木 貴夫

四国支店管理グループでは、出張所やグループ会社から社内ルールや法令について問い合わせを受けることがあります。回答するにあたっては根拠となる通知・文書などを用いて分かりやすく説明することを心掛けています。また、不明な点はその都度、上司や関係部署に確認し、正確な法令理解に基づく対応ができるよう取り組んでいます。

私のCSR 関東第二支店　平井 千草

情報管理は社会に対する信用問題に大きく関わっております。よって規程や貸与される機器の制限のみならず、実際に情報を扱う従業員の意識が重要だと考えます。私の勤務する事業所では出力後のデータの取り扱い等、些細なことでも注意するよう意識付けを行い、働き方改革の一環にて社外でPCを利用にする際は台帳を用い管理を徹底しています。

ガバナンス

コンプライアンス

コンプライアンスの徹底

当社は、コンプライアンスの推進・徹底を図るため、様々なコンプライアンス活動を継続的に行っています。

◆ 遵法意識の徹底と違法行為排除の推進

《コンプライアンス教育の継続的実施》

当社では、従業員の役職・資格に応じて行う人事研修において、必ずCSR・コンプライアンスに関する教育を行っています。従業員のコンプライアンス意識の啓発を図るほか、建設業法・廃棄物処理法などの重要な法令についての研修を適宜実施し、当社における適切な業務遂行のために必要な知識の習得に努めています。

《独占禁止法違反事件の再発防止策の推進》

当社は、独占禁止法違反事件の再発防止策として2016年から、①コンプライアンス体制の改革(社内規程の整備等)②適正な受注活動を確保するための施策(独占禁止法研修の開催等)③組織・人事的対応(営業担当者のローテーション等)の3項目を柱とする施策を公表し、継続して実施しています。

2019年度も、本社ならびに全国の各支店および統括事業所において、当社の役員・従業員に加えて主要グループ製販会社社長などを対象として独占禁止法遵守のための研修会を開催し、合計1,203人が出席しました。

また、本社および各支店の営業担当者を対象として、セルフチェック(書面アンケート)を実施するほか、法務部および外部専門家(弁護士)によるヒアリングを実施することにより、遵法意識・法令理解の状況について確認を行っています。

独占禁止法研修

《遵法状況点検の実施》

当社は、本社・支店・統括事業所などの各事業所において、業務が適切に行われていることを確認するため、当社の従業員が遵守すべき法令・社内ルール等をまとめたチェックリストを用いて、毎年定期的に、自主点検を行う活動(遵法状況点検)を実施しています。

また点検の結果、明らかとなった問題点については速やかに改善を図るとともに、本社所管部を中心としてフォローアップを行っています。

◆ 規程類・各種契約の適正性の確保

当社は、業務の適切な遂行を図るため、社内規程類が法令等に適合するものであるかどうかについて定期的に見直しを行っています。

また、当社が締結する契約に関しては、法務部門が適切にその内容を審査することにより、取引等の安定性・適正性を確保しています。

◆ 内部通報制度の運用

当社では、法令等に違反する行為の未然防止・早期発見・是正を図るため、「内部通報取扱規程」を制定し、内部通報制度を運用しています。

当社およびグループ会社の社員やこれらの請負先の社員などにおいて、職制を通じた解決を図ることが困難な問題が発生、または発生する恐れがある場合には、内部通報制度を利用して、社内窓口(法務部長)または社外窓口(弁護士)に対して通報することができます。通報があった場合は、当社としてしかるべき調査を行い、問題が確認された場合には、是正措置に加えて必要に応じて再発防止策を講ずることとしています。

また当社は、通報に関する情報管理を徹底するとともに、通報者に対する不利益取り扱いを固く禁じており、内部通報制度が適切に機能するよう努めています。

私のCSR 北海道支店　中島 啓介

私は北海道支店管理グループに所属しています。業務の中には税法や労働基準法などの法律に関わるものがあるため、分からないことや判断できないことが出てきた場合には、社内ルールや国税庁・厚労省などのホームページを確認したり、本社の担当部署に相談したりして、法令違反がないよう心掛けています。

ガバナンス

リスクマネジメント

情報管理体制

当社では、情報管理体制を整備し、必要な情報の適正かつ適宜な開示と、情報漏洩の未然防止に努めています。

◆ 情報管理に関する社内ルールの整備

「情報システムセキュリティ基本要領」にて、「脅威」を人為的脅威(意図的脅威+偶発的脅威)と環境的脅威に分類・例示するとともに、「情報セキュリティ」の定義も、従来の「機密性」「完全性」「可用性」に「真正性」「責任追跡性」「否認防止」「信頼性」を加え、より実態に沿う形で明確化しました。一方、コンピュータウィルス被害を防止するため、「コンピュータウィルス対策要領」において、より具体的・詳細な対応法を明記しました。

◆ 適時開示

関連法令や東京証券取引所が定める上場諸規則等を遵守し、様々な重要情報の適時適切な開示を行い、IR活動に努めています。併せて、インサイダー取引を発生させないために、厳しい管理体制をとって未然防止を図っています。

◆ 教育・指導

新入社員および中途採用者に対するセキュリティ研修を実施し、情報取扱いルールとその重要性を理解させました。また、全従事者に標的型攻撃メール対応訓練を実施し、セキュリティに対する意識向上を図りました。

新入社員研修の様子

一方、インターネットスポット診断サービス(疑似アタック)を実施することで、ファイアーウォールの脆弱性を検査しました。

◆ 危機管理体制

当社は、会社経営に重大な影響を及ぼす危機・緊急事態に備え、被害を最小限に抑えるために取るべき対応をまとめた「危機管理マニュアル」を定めています。当マニュアルで緊急連絡体制を整備し、迅速かつ的確に不測の事態に対応することとしています。

◆ 事業継続計画(BCP)

当社は、社会的責任として、災害発生時には復旧の生命線である「道路を中心としたインフラ復旧」を積極的に支援するとともに、自社施工中の現場、竣工引渡し物件の早期復旧ならびに、取引先の事業再開に向けた支援等を行います。

そのために、「非常災害対策規程」に基づき、まず従業員とその家族の安全を確認するとともに、会社施設の速やかな復旧と保全を図り、いち早く復旧支援体制を構築することを目的として、事業継続計画(BCP)を策定しています。

防災訓練の様子

私のCSR 関東第一支店　井上 直樹

私の所属する営業部門では、個別案件の計画書・図面等の顧客機密情報はもとより、提出した見積書や提案資料等、自社財産となる情報も管理保持しています。情報喪失を防ぐため情報レベルを分類し、共有ドライブやクラウドを活用していますが、情報漏洩防止の観点からパスワードロック等での管理を徹底しています。

環境

環境マネジメントシステム

基本的な考え方

当社はSDGsの目標達成に向け、持続可能な社会の実現に貢献し、限りある地球資源の有効活用と気候変動への対応は企業の社会的責任であるという認識の下、事業活動で使用するエネルギー量や排出される産業廃棄物の削減・リサイクルに向けた取り組みを、全社を挙げて行っています。

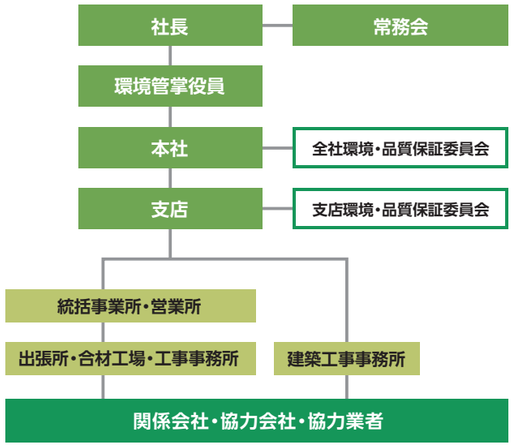
環境方針

環境保護活動の継続的改善に努め、生物多様性を考慮し、「環境保護と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。

1. 環境法令の遵守と社会的要求事項に対応して、環境に配慮した事業活動に取組む。
2. 「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を基軸とした環境保護活動により環境負荷を低減する。

環境マネジメント体制

■ 環境マネジメント体制図



当社はISO14001:2015に準拠した環境マネジメントシステム(EMS)を運用しています。環境保護活動の継続的改善のため、会社をとりまく内外の課題や要望、環境法令や環境負荷を考慮した環境方針を全社環境・品質保証委員会で審議し、全社に展開しています。全事業所はこれに基づき環境管理計画を策定し、地域の特性に応じた環境保護活動をしています。また、当社の環境マネジメントシステムも品質マネジメントシステムと同様に、第三者の視点で問題点を洗い出し、組織内外への説明責任を果たすため、毎年外部の認証機関により審査を受けています。

環境保護活動の取り組み

◆ 環境法令の遵守

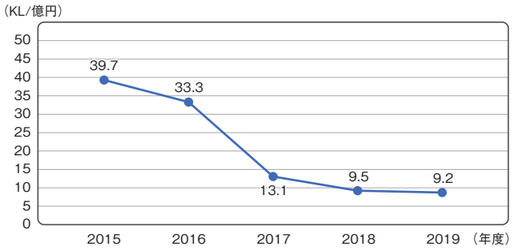
法令は度々改正され、前年度と同様の対応を行うと違法となることがあります。廃棄物処理法・建設リサイクル法・フロン排出抑制法などの環境法令を再確認するとともに、法改正の内容を把握して業務遂行にあたるため、当社では毎年6月に全ての従業員を対象として環境教育を実施しています。これにより、環境法令に直接関わる従業員だけでなく、全ての従業員の環境法令に関する知識の蓄積量を高め、互いに注意喚起しあえる組織づくりを目指しています。また、事業所や作業現場では環境点検を毎月行うとともに、事業活動における遵守義務をまとめた「環境法令チェックリスト」に基づき事業所の遵守状況を年2回評価して必要な処置を実施することで、環境法令違反や環境事故を未然に防止する取り組みを行っています。

環境教育実施の様子

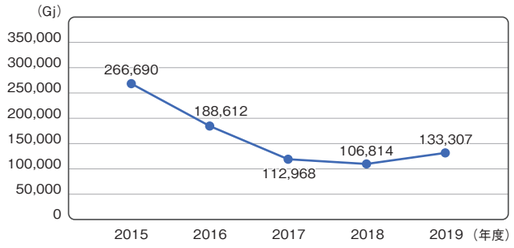
◆ 地球温暖化の対策

地球温暖化に対しては温室効果ガスの排出抑制が有効とされています。当社が所有しているフロン類を使用する機器の点検を行うことでCO_2の100～10,000倍という強力な温室効果ガスの漏出防止に取り組んでいます。また、当社のエネルギー使用量の大部分を占める合材工場では、使用燃料の変更や設備更新などの改善を行い、エネルギー使用量の削減に努めることでCO_2の排出量を管理しています。さらに、機械や材料の輸送エネルギー使用量を抑制するために、現場で発生する廃棄物の現地再生化工法の提案や運送効率の向上に努めています。

■ エネルギー使用量原単位



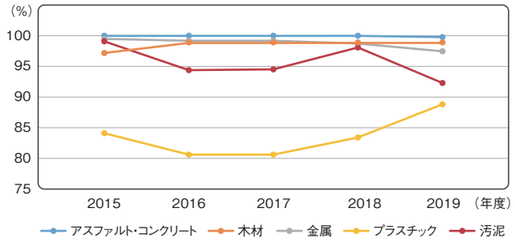
■ 輸送エネルギー使用量



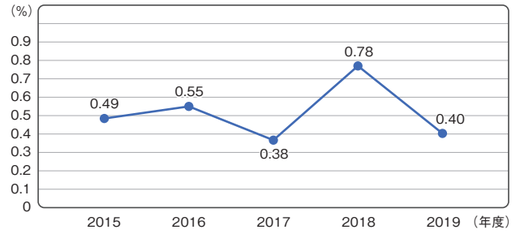
◆ 循環型社会の構築

建設現場から発生する廃棄物のリサイクル率を上げるため、アスファルトやコンクリート塊のリサイクル事業の運営や、廃棄物の種類ごとに分別を行うことで最終処分場へ埋め立てする廃棄物の量(最終処分率)を削減しています。また、保水性舗装、エコファイン、木質系舗装、および土壌浄化などの提案と施工を行っています。

■ 種類別リサイクル率



■ 最終処分率



■ 2019年度環境管理目標と実績

○ 達成 × 未達

項 目	目 的	2019年度の目標	2019年度の実績	評価
環境法令の遵守	法令違反ゼロ	法令違反ゼロ	0件	○
		環境教育の実施 全従業員1回以上	全従業員100%実施(2,441人)	○
地球温暖化対策	エネルギー使用量(原単位)の削減	2018年度比1.0%削減(9.4KL/億円以下)	2018年度比2.2%削減(9.2KL/億円)	○
循環型社会の構築	産業廃棄物の最終処分率低減	0.8%以下(ゼロエミッションの継続)	0.4%	○
環境負荷の低減	環境配慮型工法※の技術営業推進	110億円	121億円	○

※環境配慮型工法とは「CO_2排出量抑制、路面温度上昇抑制、省資源・リサイクル、土壌浄化に資する工法」とし、具体的には「遮熱性」「保水性」「エコ商品」「エコファイン」「表面処理」「クレイ系」「木質系」「天然芝」「FRB工法」「スタビエ法」の10工法および「土壌浄化」を対象としています。

私のCSR 中国支店 戸田 勝昭

私は環境安全・品質保証グループに所属しており、主に公共工事の社内検査を担当しています。公共工事のコンプライアンスや品質が確保されているか、顧客の要求事項に応えられているかを点検する業務です。また当社の品質方針である「確かなものづくり」を通して顧客との信頼関係を築く重要性を教えています。これからのNIPPOを担う若手の指導のために、これまでの自分の経験を活かしていきたいと思います。

私のCSR 北海道支店 坂口 優華

私がオフィスで環境に負担をかけないように実践していることは、不要な照明をこまめに消すこと、ミスコピーや事務用ファイルの再利用、古紙・ペットボトルなど再利用可能なゴミを適正に分別、不要なFAXDM(宣伝チラシ)の受信停止設定、そして環境に配慮したエコ商品やグリーン法適合の事務用品購入等です。小さな積み重ねですが、一つ一つ大切に取り組んでいます。

環境

舗装事業における環境保全活動

基本的な考え方

舗装工事やアスファルト混合物の製造事業では、様々な工程で排出物や廃棄物が生成されます。当社は持続可能な社会を実現するために環境負荷低減や資材リサイクルを促進します。

環境型リサイクルへの取り組み

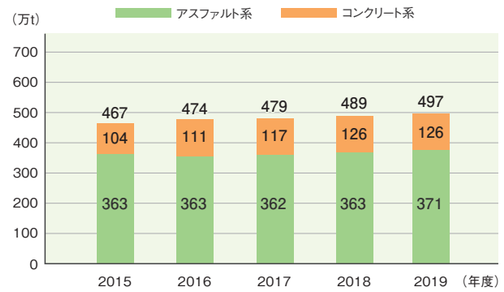
アスファルト合材工場では、資源の有効利用を図るため、建設副産物や他産業副産物のリサイクルに取り組んでいます。

◆ 建設副産物のリサイクル

当社は1970年代前半から、当時としては珍しかった「アスファルト舗装リサイクル技術」の研究に取り組み、現在の技術やシステムをほぼ確立して全国に展開しました。現在、全国に153カ所のアスファルト合材工場を保有していますが、このうち149工場でアスファルトやコンクリートのがれき類(建設副産物)を受け入れ、153工場で積極的に骨材として再利用し、再生アスファルト混合物、再生路盤材として製造および販売しています。

再生アスファルト混合物の製造比率は、2005年以降70%を超えており、再生資源の有効活用を推進しています。

■ 建設副産物受入量の推移



◆ 他産業副産物のリサイクル

1981年からは、家庭から出る一般廃棄物の焼却灰を処理して発生するゴミ溶融スラグをアスファルト舗装材料の一部として有効利用する研究を開始し、その技術を確立しました。

現在では、こうした取り組みを核に、全国の工場で、アスファルト舗装をその品質を低下させることなく、他産業から出る副産物を適正に処理して舗装材の一部に有効利用するなどの積極的な活動を行っています。

◆ アスファルト合材工場での環境・安全配慮

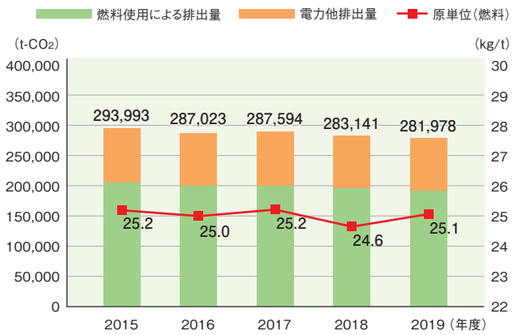
アスファルト合材工場では、化石燃料や電力などを使用してアスファルト混合物等を製造していますが、周囲の環境に悪影響をおよぼさないよう、細心の注意を払い、対策を行っています。

◆ CO_2排出量の削減

アスファルト混合物の製造に伴って生じる二酸化炭素(CO_2)の排出量を削減するため燃料を重油類から、都市ガスや灯油等へ徐々に切り替えを進め、省エネルギー型の設備や機器類も積極的に配備しています。2019年度末現在、都市ガス化した合材工場が22カ所、省エネ型の高効率バーナ(空気比が低く、広範囲の燃焼制御が可能)を導入した合材工場が109カ所となっています。

横浜合材工場：
環境対策として、
高効率1バーナ
(脱臭炉付き)に更新

■ 合材工場CO_2排出量の推移(グループ工場含む)



◆ 大気汚染対策

工場周辺の空気を汚さないよう、定期的に窒素酸化物や硫黄酸化物、ばいじん等の排出量を測定・管理しています。また、法令基準より高い性能の集じん機を整備し、製造工程の様々な箇所に、粉じんを飛散させないような設備等を設けるなどの対策を行っています。

■ アスファルト合材工場からの大気汚染物質排出量

(t/年)

種　類	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
窒素酸化物(NO_x)	84.6	96.0	80.4	72.9	86.1
硫黄酸化物(SO_x)	86.1	76.1	80.2	75.1	67.3
ばいじん	33.2	50.5	35.9	22.4	37.9

※上位50工場のサンプリングからの推計。

白河合材工場：
再生アスファルト
混合物を製造する
再生プラントを更新

舗装現場での環境配慮

舗装工事の際の主な環境負荷には、施工機械等による騒音、排出ガスによる大気汚染、CO_2、産業廃棄物の排出などがあります。

■ 施工機械の環境対策整備状況

(台)

	2017年度			2018年度			2019年度		
	保有	対策	率(%)	保有	対策	率(%)	保有	対策	率(%)
排出ガス対策型	49	46	94	43	39	91	42	39	93
低騒音型	123	118	96	116	109	94	111	106	96

※グループ工事会社への機械売却により台数が減少。

◆ 施工機械の騒音・排出ガス対策

舗装工事に使用する施工機械を順次、環境負荷の少ない排出ガス対策型・低騒音型に切り替えています。2019年度までに、保有機械の93%を排出ガス対策型に、96%を低騒音型に切り替えました。

対策済みの施工機械は、主に規制対象地域で使用していますが、対象地域以外でも積極的な使用を推進しています。

◆ CO_2排出量の削減

施工機械や資材を運搬するダンプ、トラック等のアイドリングストップを推進しています。また、施工機械は更新時に、低燃費型に切り替えています。

◆ 産業廃棄物の排出管理

全ての部署、事業所で発生する産業廃棄物の分別を徹底するとともに、部署ごとに排出量を種類別に管理し、再資源化・省資源化計画を立てて実行しています。産業廃棄物量に占める最終処分量の割合は、2015年度が0.49%、2016年度が0.58%、2017年度が0.38%、2018年度が0.78%、2019年度が0.40%と目標とする0.8%を下回っています。

◆ 輸送行程での環境配慮

輸送行程での主な環境負荷は、ダンプ、トラック等の燃料消費に伴うCO_2の排出と騒音です。

アスファルト混合物の材料となる骨材の運搬は、自動車輸送から海上輸送へ切り替えを進めており、一定量(全骨材使用量の約5%)を海上輸送にて行っています。

2015年度18万トン、2016年度14万トン、2017年度20万トン、2018年度18万トン、2019年度26万トンの骨材を海上輸送により受け入れています。

また、ダンプ、トラック使用時には、アイドリングストップやエコドライブに努めるように、運送会社を指導しています。

私のCSR 中部支店　矢野 紗也香

現在、私は支店管内の産業廃棄物委託契約書の内容確認を主に担当しています。記載事項に不備がないか、内容が正しいかをチェックすることは当社の産業廃棄物の適正な処分を行う上で欠かせない業務です。

今後も社内研修や自分の日々の業務を通して知識を深め、環境保全につなげていきたいと思います。

私のCSR 関東建築支店　西村 佳代子

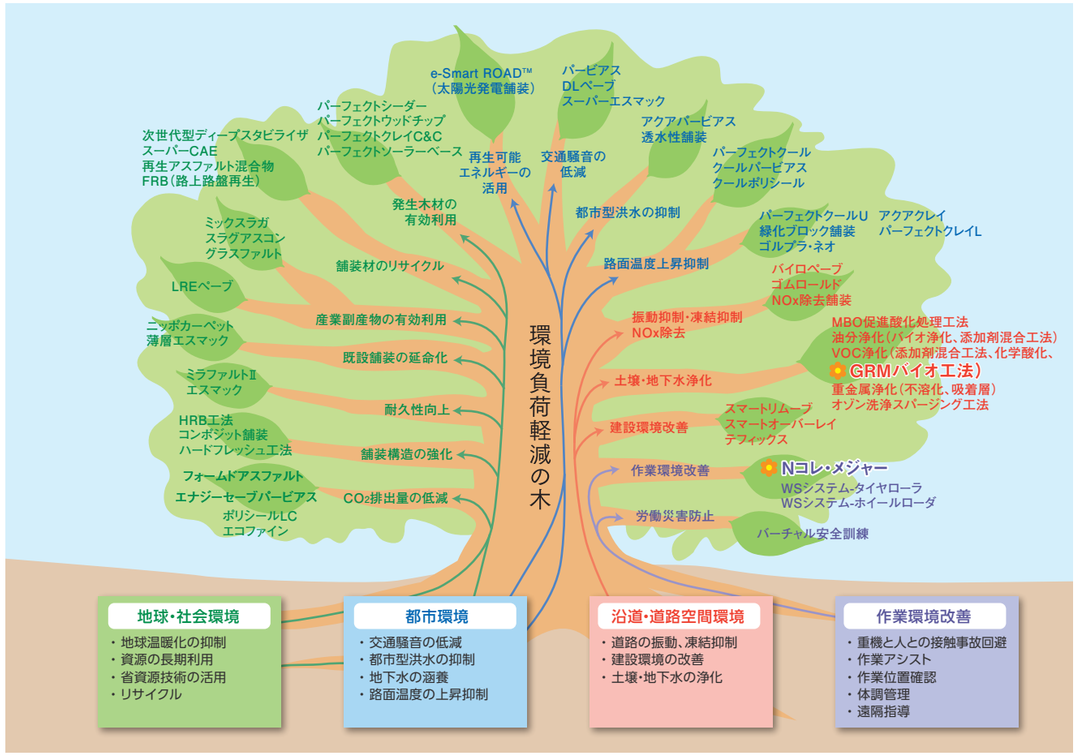
私はいきいきと働くために、心身ともに健康な状態を保つことを大切にしています。具体的には身体の健康維持・脳の働きの活性化などに効果があるといわれている朝のウォーキングや事務所内、現場、近隣でのコミュニケーションをより円滑にするための日頃のあいさつなど身近で簡単にできることから良い働き方につなげられるよう意識しています。

舗装事業における環境・安全対策技術

基本的な考え方

舗装事業では、事業活動の中での環境負荷低減だけでなく、材料・製品・舗装工法を通じた環境負荷低減にも力を入れるため、新しい環境技術の開発に努めています。当社は長年の取り組みで培われた独自の技術力を活かし、人・都市・地球環境に配慮した技術開発を進めています。

環境舗装・資材のラインナップ



舗装時の安全対策技術

◆ デジカメ検測技術「Nコレ・メジャー」を活用した切削オーバーレイ工の安全性向上

当社では、ICT・IoTの活用で舗装現場をつなぐ「N-PNext」という概念を立ち上げ、舗装維持修繕工事の生産性と安全性を向上させる取り組みを行っています。特に生産性の向上は、働き方改革の観点からも喫緊の課題であり、省人化・省力化にもつながる技術の開発・導入に注力して取り組んでいます。

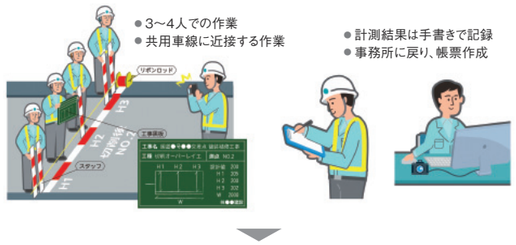
Nコレ・メジャー(Nippo Data Collection System・Measurement)は、当社と(株)横河技術情報が共同開発したデジカメ測量技術を用いた水糸下がり検測の代替技術です。

元来、舗装維持修繕工事の切削オーバーレイ工では、工種ごとに舗装の仕上がり高さや幅を確認するため、施工面と平行に基準線となる水糸を張り、その基準線からの下がりを計測することで、舗装の仕上がり高さの計測を行っています。また、仕上がり幅についても巻尺を用いて計測しています。これらの計測作業は、3～4人で作業するほか、供用車線の走行車両に近接する人員が必要であり、安全確保も重要な課題です。

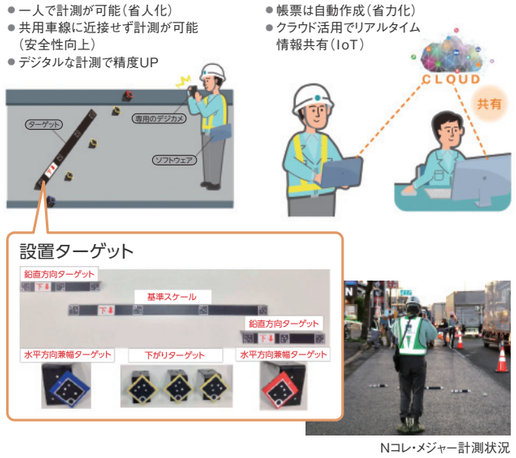
Nコレ・メジャーは、1人がデジタルカメラで路面に設置した特殊なターゲットを撮影することで、舗装の仕上がり高さや幅を自動計測し、帳票を自動で作成することができる省人化・省力化ツールです。Nコレ・メジャーを活用することで計測作業に必要な人員は従来の3～4人から1人に削減されるとともに、帰社後の写真整理や表作成などの作業が不要になります。さらに、計測した結果はクラウドにアップロードすることが可能であり、発注者や管理者との迅速な情報共有が可能となります。これにより舗装出来形管理の省人化・省力化を図るとともに、計測作業の安全性向上が期待できます。

当社は、現在Nコレ・メジャーの現場試用を拡大しており、発注者と連携しながら、舗装維持修繕工事の生産性と安全性を向上させる技術の普及展開を図っていきます。

■ 水糸下がり検測（従来技術）



■ Nコレ・メジャー検測（当該技術）



Nコレ・メジャー計測状況

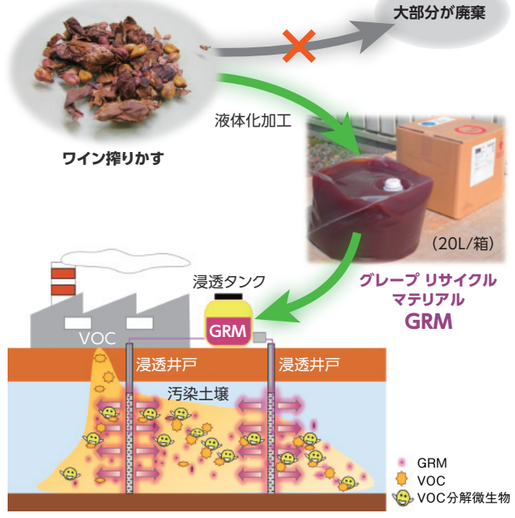
汚染土壌を浄化する技術

◆ GRMバイオ工法

山梨県ではワインの製造時に生じるぶどう残渣（以下、ワインの搾りかす）が年間約3,000t発生しますが、その大部分が廃棄処理されています。当社では、このワインの搾りかすの有効活用と環境浄化を両立した環境に優しい土壌汚染浄化工法を開発しました。固体状のワインの搾りかすを液体化した「GRM（グレープ リサイクル マテリアル）」を土壌へ浸透させます。GRMは有機酸などの栄養分を多く含んでいるため、これを揮発性有機化合物（VOC）で汚染された土壌に浸透させると、土中に生息するVOC分解微生物が活性化（数十～数百倍に増加）し、VOC濃度を環境基準まで低下させることができることを確認しています。

当社は、これからも社会ニーズである環境に配慮した工法や商品の開発を継続して行っていきます。

■ GRMによる環境に優しい土壌汚染浄化イメージ図



私のCSR 九州支店　下拾石 武

私が勤務する福岡統括事業所では、社会貢献活動として、献血活動を推進しています。私自身は月1回のペースで参加協力しています。昨今、新型コロナウイルス関連の外出自粛要請や緊急事態宣言で言われている不要不急の外出に「献血」は該当しないとされていますので積極的に参加しています。このような活動を継続し、社会に役立てることが細やかな喜びとなっています。

私のCSR 東北支店　千原 真枝

入社2年目になり、車を一人で運転する機会が増えました。全従業員を対象に行われている危険予知トレーニングが、丁寧な運転をすることに役立っているように思います。このトレーニングでは様々な運転状況を映像で体験することができ、運転経験の浅い私でも、走行中の危険をより具体的に予想できるようになりました。

環境

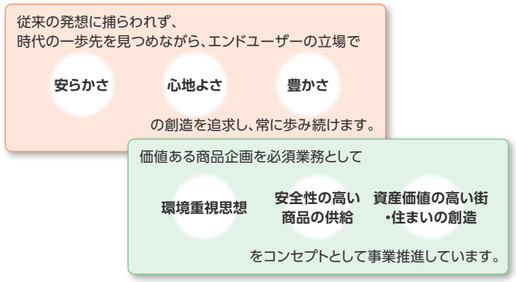
戦略事業における環境・安全配慮

基本的な考え方　当社は「建築事業」「開発事業」「土壌浄化事業」も展開しています。
いずれの戦略事業でもNIPPOらしい独自の環境・安全面の対応を行うために、
様々な技術開発や取り組みを行っています。

開発事業における環境・安全配慮

開発事業部門では、環境と安全に配慮し、永く安心していただける住環境の提供を柱とした不動産事業を全国で展開しています。

■ 不動産事業推進、展開ポリシー



◆ マンション分譲事業

マンション事業は、5つの価値を重視し、「ル・サンク(Le Cinq)シリーズ」として展開しています。

■ 5つの価値を追求するル・サンクシリーズ

地域特性を把握し、未来を見据え、敷地分析、建物計画、吟味した設備仕様を整えた「資産価値の高い」マンションの開発供給に取り組んでいます。

現在、マンション供給総戸数は10,000戸となり、三大都市圏を中心に札幌、盛岡、仙台、広島、福岡、那覇の主要都市にて事業を展開しています。

◆ 環境面からの要請に配慮した取り組み

マンション分譲事業では、周辺環境・地域特性を配慮した様々な取り組みを実施しています。従来より以下のような設備を備えた住宅供給に努めてきました。

エネルギー利用の効率化	省エネルギー商品	地球温暖化防止
エコジョーズ、エコキュート等の採用	共用部LED照明の採用、LOW-E複層ガラスの採用	緑豊かな植栽計画の採用、屋上緑化の採用

◆ 安全面からの要請に配慮した取り組み

マンション建設においては、各建設会社の方々に工事に携わっていただいています。当社は開発事業においては施主の立場ではありますが、建設業界の一員として働く方々の安全については、毎月の定例会議等で提言し、現場巡視等にも参加しています。

現場巡視の様子

◆ 社会課題に配慮した取り組み

マンション事業においては、行政と連携しマンション内に保育所を誘致したり、キッズルームを備えたりするなど社会的要請に応える施策についても計画段階より取り組んでいます。

キッズルーム

私のCSR　関西支店　三宅 俊平

私は現業事業所の工事営業をしています。日中は外回りすることが多いのですが、その際は無駄に移動距離を長くしないよう事前にスケジュールを調整し、効率よく顧客訪問をできるよう心掛けております。そうすることで、より多くの顧客を訪問でき、CO_2の削減にも取り組むことができます。

環境(土壌浄化)事業における環境・安全配慮

◆ 土壌対策の取り組み

有害な化学物質によって土壌や地下水が汚染されると、負の遺産が次世代に引き継がれてしまいます。各所で汚染が社会問題となる中、2003年に土壌汚染対策法(以下、土対法)が施行されて17年が経過しました。当社は各種浄化システムを開発し、土対法等を発端とした土壌汚染問題でお困りのお客様に提供しています。これまで1,500件を超える工事実績を重ね、お客様から信頼を得てきました。

その際は、ワンストップで対応可能な体制により、汚染問題を解決することはもちろん、法令、周辺地域や環境の特性を理解し、安全への配慮を最優先に実施しています。

◆ 環境に配慮した浄化工法を開発

油やベンゼンなどの除去を行い汚染土壌を無害化する場合、汚染土壌を掘削して除去する方法では大規模な資機材、設備と労力が必要で、かえって周辺環境に影響を与える懸念があります。

NIPPOでは省力化・低騒音・低振動等、周辺環境に配慮した稼働を行う簡易な装置の開発をはじめ、生態系や人体に安全な薬剤や資材の使用、食品副産物を使用した薬剤開発により廃棄物発生の低減など、環境に最大限配慮、かつ、効果的な浄化工法を開発し、措置を行っています。

微細なマイクロバブルオゾン(写真左：MBO)で汚染物質を分解・無害化する【MBO促進酸化処理工法】。浄化の過程で発生するのは酸素のみで、廃棄物の発生を低減。また装置は低騒音・低振動のため市街地でも稼働可能

建築事業における環境・安全配慮

建築事業では計画・設計段階から建物の環境負荷低減に取り組んでおり、施工段階では、具体的な目標値を定めて、建設廃棄物の削減を進めています。

◆ 設計段階での提案・実施事例

設計においては、建築環境総合性能評価システム(CASBEE)を考慮した環境配慮設計を行い、建物のライフサイクル全期間におけるエネルギー使用量の削減を図っています。

具体的には、太陽光発電、壁面・屋上緑化、熱負荷コントロール、太陽光追尾センサー、LED照明等をお客様に提案しています。2018年8月から運用を開始したNIPPO新本社ビルの外壁は、省エネ効果の高いダブルスキン構造を採用し、CASBEE総合評価で最高の「S」ランクを獲得しました。

NIPPO新本社ビル外観

高出力型LED照明採用事例

屋上太陽光発電設置事例

◆ 施工段階での実施事例

施工段階では、プレキャストコンクリート工法による廃棄型枠の削減、鉄筋ロールマット工法などのユニット工法採用による省エネルギー化を図っています。これらは、品質の安定化や安全確保、技能工不足への対応にも寄与しています。

PC床版施工事例

鉄筋ロールマット工法事例

私のCSR　業務監査室　城山 夏美

業務監査室では社内をはじめグループ会社の業務監査及び金融商品取引法に基づく内部統制評価を行っています。事前準備・監査当日・クロージング会議の情報が漏洩しないよう適正に管理することを意識しています。また、認識の相違がないよう社内規程集などを確認し、他部門との情報共有に努め、公正・公平な視点で評価するように心掛けています。

社会性

お客様の信頼を得るために

基本的な考え方　お客様満足の実現とお客様からの信頼を得るために、品質の高い製品を供給しています。また、当社の技術力をPRし、お客様との関係を深めていくことに努めています。

全てのお客様から信頼を得るために

私たちNIPPOが「確かなものづくり」を通じて提供している道路の舗装や建築物などは、車や家電製品のように買う前に目で見たり手で触ったりできるものではありません。現物を見ずに当社にご用命いただくには、ご発注者からの信頼が重要になります。信頼を得るには、ご発注者はもちろん、利用される皆様の立場になって行動するとともに、どんなご依頼でもすぐに対応し、ご期待を少しでも超える回答を心掛けています。

また、仕事をご用命いただいた場合は、施工中は当然ながら、施工後もしっかりフォローし満足されているか耳を傾けるよう努めています。

ご要望や改善点について率直にお話しいただける関係づくりを目指すとともに、その積み重ねで、より強固な信頼関係を築いていきたいと考えています。

自然災害への対応

近年、地球温暖化の影響からか、国内各地で異常気象が頻発しています。これらは道路などのインフラを設計する際に想定していた根拠を大きく上回っているほどです。

当社はインフラを支える会社として、国や各自治体と災害協定を締結しています。自然災害が発生した際、インフラの復旧工事にいち早く取り組むことは、当社の社会的な使命の一つです。一方、被災した民間企業の方々が1日でも早く事業を再開できるよう、構内の道路や建築物の補修、復旧工事に全力を尽くすようにしています。

これらは損得ではありません。お世話になっている皆様のために精一杯協力していく気持ちを重要視しているからです。

お客様のニーズを捉えた商品の提供

社会が求めているニーズは、時代の流れや環境の変化で刻々と変わります。営業部門ではその流れを把握し、開発部門にフィードバックするよう努めています。昨今のトレンドは環境対応と自動運転で、NIPPOでは「太陽光発電舗装」の開発を推進しています。これは道路で発電するという夢のような舗装技術です。

電気自動車が道路を走るだけで充電できるようになったら便利ではないでしょうか。しかも自動運転によって、ドライバーの負荷が減り、交通事故を減らすことができれば素晴らしいことです。

当社は社会インフラである道路をもっと付加価値の高いものにできないか、社会に貢献できるものにできないかということを常に考えています。

当社はこれからも豊かな社会の実現に向けて夢をいだき、挑戦し続けていきます。

実証実験中の自動運転バス

太陽光発電舗装

お客様からのお問い合わせ受付

当社は、お客様からのお問い合わせにお答えするため、窓口の整備に取り組んでいます。当社ウェブサイト上にお問い合わせ窓口を設け、回答の効率化を図っています。

URL https://www.nippo-c.co.jp/contact/index.html

私のCSR　関東第一支店　須藤 勇樹

私の所属する部署は、確かなものづくりに重要な「品質」をチェックする部署です。「品質」に関わる私たちが、常に顧客・現場の声に寄り添い、高品質かつニーズに沿った製品を提供することが最も重要だと考えます。そのことを念頭に、確かなものづくりを「品質」で支援していけるよう、日々奮闘しています。

社会性

品質保証体制

基本的な考え方　お客様のニーズに応えた良質な製品を提供し、顧客満足を向上させるとともに、経済活動を支える基盤としての社会インフラに貢献するため、継続的な改善に取り組んでいます。

品質方針

確かなものづくりを通して、豊かな社会の実現に貢献する。

1.『信頼を築く』
望まれる確かな製品を提供し、顧客・利用者の信頼を築く。

2.『技を磨き、伝える』
「技術の開発・蓄積」と「技能の研鑽・伝承」を確実に遂行する。

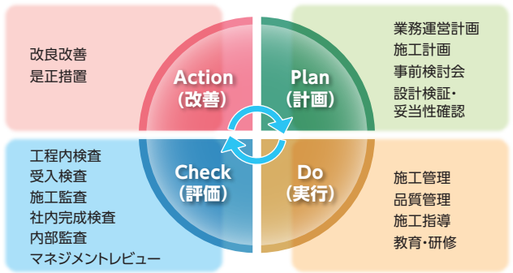
3.『夢をいだき、挑戦する』
より高い目標を掲げ、誇りと情熱と向上心をもち、広い視野と柔軟な発想で常に自己改革をし、品質改善に努める。

品質保証体制

◆ 品質マネジメントシステム(ISO9001)

当社は「確かなものづくり」で人と社会へ貢献するため、ISO9001に基づく品質マネジメントシステム(QMS)を運用して品質の維持向上を図っています。当社を取り巻く外部、内部状況(社会・規制・自然・活動・製品・能力等)を踏まえ、お客様のニーズや期待を把握した上で、設計・施工から引き渡しに至る工程についてP(計画)・D(実行)・C(評価)・A(改善)のサイクルを継続的に行って品質改善に取り組み、顧客満足の向上を目指しています。

■ 顧客満足向上を目的とした、品質管理活動の継続的改善



◆ 経営者によるマネジメントレビュー

社長は、半期に一度品質マネジメントシステムについて、その適切性、妥当性、有効性を確認し、当社の企業理念や行動指針などの方向性と一致させるために、改善や変更の必要性を検討し、必要な指示を行っています。

◆ ISO内部監査の実施

本社、支店および現業事業所において、品質の確保と向上のため、全ての業務が法令を遵守して実施されており、かつ社内のルールが効果的に運用され維持されているかどうかをチェックするISO内部監査を毎年実施しています。指摘された改善点や是正事項は関係部署と協議の上、修正・改善を継続的に行っています。

内部監査の様子

◆ 外部審査の実施

当社の品質マネジメントシステムが適切に運用されているかどうか第三者の視点で問題点を洗い出し、組織内外への説明責任を果たすため、毎年外部の認証機関による審査を受けています。

◆ NIPPOグループ改良・改善事例報告会

当社では、全国各地および海外で行われている様々な取り組み事例の中で、改良・改善効果のあるものを報告し、水平展開することを目的として改良・改善事例報告会を開催しています。

第9回となった2019年度は全社から86編の応募があり、事前審査会において選び抜かれた20編が全国大会において報告されました。

私のCSR　東北支店　小野寺 正樹

私は総務担当者として統括事業所に従事しています。NIPPOでは各事業所において品質を保証するための内部監査が定期的に実施されております。また総務担当者による巡回点検をNIPPOの各事業所に加え、グループ会社においても実施し積極的に関与することで、NIPPOグループ全体として品質保証をするための管理徹底を図っています。

社会性

安全管理

基本的な考え方

重機作業、掘削作業、高所作業等を伴う当社の事業では、「人命尊重」を基本理念として安全衛生管理を実行しています。災害事故撲滅に向けて、安全作業の徹底と安全な企業風土の醸成を目指しています。

2020年度　安全衛生管理方針

〔方針〕

人命尊重を基本理念とし、働く人全員の協力の下に労働安全衛生マネジメントシステムを実行し、熱意を持って安全衛生管理水準の向上を目指す。

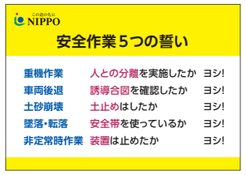
1. 安全作業5つの誓い項目を遵守し、死亡災害を防止する。
2. 労働安全衛生法令及び安全衛生管理規程類を遵守する。
3. 快適な職場環境づくりを推進し、健康の保持増進を図る。

〔目標〕

1. 死亡災害「ゼロ」を達成する。
2. 災害事故件数を削減する。
   （延べ労働時間あたり件数2019年度以下）
3. 健康診断結果受領後、即時精密検査対象者は全員が速やかに精密検査を受診する。

安全衛生管理水準の向上

◆ 安全作業5つの誓い



当社では、過去に発生した重大な災害の原因究明と再発防止対策から、死亡災害「ゼロ」を達成するために、作業現場で最優先に遵守する項目として「安全作業5つの誓い」を定めています。

重機と作業者の接触事故を防止するために、重機の作業範囲内に作業者が立入る可能性がある場合は、監視員の配置を義務づけ、車両の後退時には必ず誘導員を配置し、誘導合図なしではバックしない等をルール化しています。

現場パトロールについても誓いの遵守状況を点検し、重大な災害防止に取り組んでいます。

◆ ヒヤリハット活動の実施

現場従事者からヒヤリとしたりハッとしたりした体験の情報を収集して、危険箇所の発見と予防措置を行うことで、事前に危険の芽を摘み取ると共に、危険の感受性向上を図っています。

◆ 安全衛生に関する教育

現場担当者に対して、それぞれ経歴に合わせて安全管理教育を毎年実施し、安全管理の向上に努めています。下請け業者についても、安全管理水準向上のため、事業者責任教育や作業手順書および作業計画書の作成などの指導・支援を積極的に取り組んでいます。

◆ 安全・衛生標語の募集

従業員、グループ会社、協力業者から毎年標語を募集しています。今年は1,920人から3,479作品の応募があり、全社中央安全衛生委員会で選定して垂れ幕、ポスターを作成して掲示や唱和して安全意識の高揚を図っています。

◆ 労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）

当社の労働安全衛生マネジメントシステムは、建設業災害防止協会からコスモス認定基準に適合していると評価され、2013年3月にはじめて認定されて以来、2019年3月に2回目の更新認定を受けて現在に至っています。

店社と現場が一体となって、「P：計画−D：実施−C：評価−A：改善」で継続的に行う自主的な安全衛生管理活動を実施しています。

■ 災害発生状況（度数率・強度率）

（休業1日以上）

		2017年度	2018年度	2019年度
NIPPO［下請け工事含む］	度数率	1.45	1.21	1.32
	強度率	0.07	0.46	0.04
建設業	度数率	0.81	1.09	1.69
	強度率	0.18	0.30	0.29

度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害の頻度を表す。
強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さを表す。

■ 過去5年間の労働災害件数

（休業4日以上）（件）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
労働災害	16	8	13	9	12
死亡事故	1	1	0	1	0

私のCSR　関東第二支店　平田　航

私が現場の安全を管理するにあたって、安全作業5つの誓いを作業員の方々に意識してもらっています。安全作業5つの誓いは毎朝現場の朝礼時に必ず唱和するようにしており、中でも、重機作業と車両後退は毎日のように関わる内容なので特に意識して注意するようにしています。

社会性

従業員とのかかわり

基本的な考え方

従業員は企業活動の基盤であり従業員の働きがいや成長なくして企業の成長はない、という認識に基づき、全ての従業員がその能力を十分に発揮できる職場づくりや人材育成に取り組んでいます。

働きがいのある職場づくりの考え

当社では、従業員一人ひとりにとって、「働きやすい」・「働きがいのある」職場づくりを目指しています。そのために社会的信頼の維持・向上を図り、「労働環境の整備」「健康の保持増進」「多様な人材の活用」等の基本的事項を推進することをCSRの柱の一つとして、取り組んでいます。また、CSR活動の確実な実践により、企業価値を高めるとともに、能力開発・資質向上のための従業員教育・研修を充実させ、社会に誇れる従業員の育成に取り組んでいます。

NIPPOの働き方改革

◆ 働き方改革としての取り組み

2017年7月1日に、「働き方改革」プロジェクトの推進本部および作業部会を発足し「働き方改革＝労働環境の整備、生産性の向上」と位置づけ、その中でも労働時間の抑制、過重労働解消に向けた取り組みを推進しています。また、時間外労働の上限規制においては、建設業は、2024年度まで猶予期間があるとはいえ、着地点は決定しており、2018年度を初年度とし到達目標、行動計画を定め、2024年度までの「総労働時間短縮ロードマップ」を策定しています。

2019年度の実施状況を踏まえ、決定した2020年度の「働き方改革プロジェクト行動計画」では、外勤事業所において、月3回の連続休日確保や代休・振休の取得促進といった「計画的な休日の確保」、内勤事業所においては、社内イントラ上での行動予定表の管理徹底、WEB・テレビ会議の積極的な利用等による「社内イントラ等の有効活用」を重点施策として推進しています。2020年度も行動計画にある到達目標の達成に向け、全従業員が一丸となって取り組んでいくとともに、働き方改革の取り組みを通じて、労働時間環境の整備を進めていくことが、建設業界の魅力度向上ならびに人材の確保へつながっていくものと考えています。

■ 総労働時間短縮計画

時間（h）

出張所、工事事務所	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
36協定（年間）	580	520	460	400	360
36協定（月間）	70	70	60	60	45
特別36※1（年間）	840	780	720	720	720
特別36（月間）	99	99	80	80	80

上記以外の事業所	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
36協定（年間）	360	360	360	360	360
36協定（月間）	45	45	45	45	45
特別36※2（年間）	720	720	720	720	720
特別36（月間）	80	80	80	80	80

※1 建設業の場合、36協定の特別条項の時間を上限とする。
※2 建設業以外の事業所の場合、時間外の上限規制の時間を上限とする。

2020年度　働き方改革プロジェクト行動計画

到達目標

1. 労働時間協定の遵守
2. 実休務日数　年間96日以上
3. 有給休暇取得日数　年間5日／人以上
4. 現業事業所の4週7.0休の実現

現業事業所行動計画

<休日の確保>

①月3回の連続休日確保
- 4週7.0休の実現に向け、第2土曜日の閉所を含め、月3回の連続休日を確保する。

②代休・振休の取得促進
- 発注者・取引先の事業等により、休日勤務の予定がある場合は、代休（月内）又は振休（週内）を積極的に活用し、休暇の取得促進を図る。

③年5日以上の有給休暇取得
- 労使で合意した計画年休設定日および時季指定日により、第3四半期までに確実に有給休暇を取得させる。（設定日・指定日に取得できない場合は、必ず代わりの有給休暇を取得する。）

<所定外労働時間の削減>

①タブレット端末・モバイルPCの積極的な活用
- 現場・外出先での時間の有効活用を図る。（例えば「e-yachou」による書類処理能力の向上）

②PCの強制シャットダウンシステムの導入検討
- 全現業事業所へシャットダウンシステムを導入し、休日出勤・終業時刻を意識した働き方を行い、休日出勤および1日の所定外労働時間の削減を図る。

③書類作成の業務改善
- 工務事務員および外注業者を活用し、書類作成業務の効率化を図る。

内勤事業所行動計画

<社内イントラ等の有効活用>
- 全従業員が各個人の行動予定をスケジューラーに入力する。（勤務予定、休暇取得予定の見える化）
- 環境整備を行い、WEB・テレビ会議を積極的に利用する。（移動時間の削減）
- 本社において、テレワークの導入を図るため、ハードの整備および業務の選別を進める。
- RPAを積極的に活用する。（実務の多い部署から定型業務を洗い出し、業務の自動化を図る）

全社共通行動計画

<事業所独自の取り組み施策>
- 長時間労働対策を各事業所従事者全員で話し合い、事業所独自の取り組み施策を決定する。

私のCSR　関西支店　森 裕里子

働き方改革プロジェクトにより計画有給が取得しやすくなりました。夏季・年末年始休暇と組み合わせると、まとまった休暇が取れ、普段子どもとゆっくり過ごす事ができない分、様々な体験を一緒にするなど、自分自身のリフレッシュにもつながるので、充実したものになります。これからも、ON・OFFをしっかり分けていきたいと思います。

労働環境の整備

◆ 労働時間・休日の確保

2020年度においても「働き方改革」プロジェクトの行動計画に沿って、総労働時間短縮を実現すべく、管理者および従業員が継続して取り組みを進めていきます。また、全従業員が「年次有給休暇　年5日以上/人」を確実に取得できるよう、時季指定および計画年休による取得促進を行うとともに、年次有給休暇取得推奨日の設定等の施策も併せて実施し、継続して総労働時間短縮に取り組んでいきます。

■ 月平均時間外労働時間の推移

2017年度	2018年度	2019年度
37.1時間	30.3時間	30.2時間

■ 平均有給休暇取得日数の推移

2017年度	2018年度	2019年度
6.74日	9.90日	10.50日

◆ 福利厚生等

当社の団体保険は2020年7月1日よりENEOSグループ保険制度を導入しています。保険の選択肢が充実していること、また、スケールメリットにより保険料負担を減らすことができ、従業員が長く安心して働けるための環境づくりに努めています。その他にも、業務終了後や、休日にいきいきとしたプライベートを過ごし、リフレッシュして業務にあたれるよう、福利厚生の一環として、飲食施設、宿泊施設、エンターテイメント施設等の費用補助を行う「福利厚生制度(ファミリーCLUB)」を導入しています。また、社内イントラでの掲示や冊子の配布等を通じて利用促進を図っています。

健康推進(心とからだ)の推進

◆ 健康診断

従業員の健康管理は、労働安全衛生法に則した定期健康診断を基本として、保健師の指導や本人が検査項目を選択できるオプション健診を取り入れ、きめ細やかな健診が受けられるよう配慮しています。

健康障害防止対策として、定期健診・再検査ともに受診率100%を目標としています。疾病の早期発見治療、疾病予防の観点から、健診結果に基づき、健康障害発生誘引者について職制・保健師でフォローを実施し、安全配慮義務に努めるとともに、従業員の自己保健義務意識の向上を図っています。

◆ ストレスチェック

ストレスチェック実施計画を作成し、2016年度から年に1回、全従業員を対象としたストレスチェックを実施しています。メンタルヘルス不調の未然防止の段階である一次予防を強化するため、検査結果を集計・分析し、職場におけるストレス要因を評価し、職場環境の改善につなげることでストレスの要因そのものを低減するよう努めています。

また、厚生労働省指針に従い「心の健康対策(メンタルヘルスケア)」の推進に基づき、年度ごとに当社の「心の健康づくり計画」を策定し、職場環境の改善につなげています。

■ ストレスチェックの実施状況

	対象者数	実施率	ストレス指数
2019年度	2,604人	96.4%	89

※対象者は従業員(臨時含む)および派遣社員を含む。
※ストレス指数とは、委託先(保険会社)にて全国平均を100とし、総合的な健康リスク値を評価したもの。

◆ 健康増進イベントの実施

年に1回、健康づくり事業の一環として、NIPPO健康保険組合と合同で従業員参加型のウォーキングイベントを実施しています。従事する事業所ごとに歩数を競うことで、健康増進への意識を向上させると同時に、上位事業所へは、寄贈用の車いすおよび絵本(幼児向け)・書籍(小学生向け)を贈呈し、地域の社会貢献活動へつなげています。

Voice 若手女性社員交流会 参加者の声

関東第一支店試験所　稲垣 菜央

日頃の業務では周りに女性社員が少なく心細く感じることもありますが、全国から女性社員が集まり、様々な話を聞くことで安心できるとても良い機会でした。ライフステージが変化していく中で、今回集まった社員が様々な選択ができる環境であってほしいですし、ロールモデルになっていくことで、女性社員が活躍し、さらに仲間が増えていくと嬉しいです。

女性社員活躍推進

当社では、2016年度より女性活躍に関する取り組みとして、女性社員の積極的な採用活動を進めています。まだまだ数は少ないながら年々女性社員の採用数は増えており、ライフステージにとらわれず働き続けられる両立支援施策の充実化、職域拡大に向けた育成制度の整備など、さらなる取り組みを推進していきます。

■ 両立支援制度の運用状況　(人)

	2017年度	2018年度	2019年度
育児休業制度利用者	4	5	7
育児短時間勤務制度利用者	2	5	6

- 育児休業制度 ▸ 満2歳まで取得可能
- 育児短時間勤務 ▸ 小学校就学の始期まで(6時間勤務)
- 子の看護休暇 ▸ 小学校就学前の子につき5日／年(子が2人以上の場合は10日)
  ▸ 半日単位でも取得可能

障がい者雇用の機会拡大

2017年度より、障がい者雇用の機会拡大を視野に特別支援学校の生徒の職場実習を受け入れています。生徒に社会のルールや職場のマナーなどを学んでもらい、働くイメージを持ってもらう機会を提供しています。保護者の方にも来社見学していただき、職場理解を深めていただいています。

また実習期間には社内の事務作業を集約する「オフィスサポート」として活躍してもらったこともあり、2019年4月には実習で受け入れた生徒を新たに雇い入れ、現在は当社の業務改善の一翼を担っています。

当社の2020年6月1日現在の障がい者雇用率は2.61%(法定雇用率2.2%)になっており、今後も雇用の定着やさらなる雇用機会の拡大に向け努めていきます。

再雇用者の処遇改善

定年延長を視野に、健康で、働く意欲のある定年退職者に「生涯現役」として活躍してもらうため、2017年度より再雇用制度を大幅に見直し、再雇用者の処遇改善を行いました。

人材育成

◆ 従業員教育・研修

従業員の能力向上、CSRや法令遵守(コンプライアンス)に関する意識の徹底を図るため、従業員教育ならびに各種研修を実施しています。これらの教育・研修を通じて、CSRの重要性を認識し、日常業務でCSRの確実な実践により企業価値を高めることを目指します。

2020年6月よりパワーハラスメント防止が法制度化されたことに伴い、今後、ハラスメント防止研修に取り組んでいきます。

◆ 若手社員の育成

若手社員の雇用の定着、育成支援のため、2019年度より技術系新入社員の研修期間を延長し、全ての新入社員に対して均等、均質な教育機会を提供するとともに、研修担当によるきめ細やかなフォローにより、自律型人材の育成に取り組んでいます。また新入社員のみならず、入社4年目までの研修では、今後のキャリア開発の視点を含めたフォロー面談を行うなど、離職防止に向けた取り組みを進めています。

■ 新卒採用者の人事関連データ　(人)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
新入社員数(うち女性社員)	58(6)	58(7)	49(8)	57(7)	53(7)
離職率(離職人数)	17.2%(10)	15.5%(9)	−(5)	−(1)	−

※離職者は2020年3月末時点、離職率は入社3年後のもの。

Voice 女性管理職の声

開発事業部　開発第一グループ長　神谷 暁美

主に首都圏の不動産開発担当グループ長を努めています。事業遂行には高いリスクヘッジが要求されますが、チャレンジを後押ししてくれる企業風土があり、性別に関わりなく仕事ができる環境下にあると感じます。出産・育児等関連の制度も充実しており、それらを活用してキャリアアップしていく女性が増えることを期待しています。

社会性

社会とのコミュニケーション

基本的な考え方

全ての事業の基盤はお客様が住む地域社会にあります。
当社では、地域社会とのコミュニケーションの機会を大切にし、
災害復旧支援から教育・スポーツ振興まで様々な形で地域社会に貢献していきます。

災害復旧支援活動

当社では、災害時のインフラ復旧などの重要な役割を社会から期待されていることを深く認識し、長年培ってきた土木技術と全国の事業所網を活かして、地震をはじめとする自然災害が発生した場合には、復旧支援体制を組み、いち早く現場に駆けつけます。

人命救助・消火などの緊急車両の通行や人員・援助物資の輸送など、災害時の「道路復旧による通行の確保」は、極めて重要です。当社は地元自治体と連携して、全力で道路の復旧にあたり、1日も早い復興を支援します。

事業継続計画(BCP)は国土交通省関東地方整備局の他、同省近畿地方整備局からも認定を得ており、今後も訓練等を通じてさらに見直し、充実を図っていきます。

社会貢献活動

◆ 未来を担う子どもたちへの支援

当社は2020年度も引き続き、従来行っている子どもたちへの支援を継続しています。特に職業教育を通じて、当社が事業として行う社会資本整備、特に道路建設の整備内容、その重要性、使用される先進技術について紹介してきました。

全国の小学校に配布され活用されている職業教育教材「おしごと年鑑」、WEBページ「こどもおしごとはくぶつかん」作成には2016年度より協賛しています。

また、建設業の次代を担う人材の育成を願い、子どもたちを対象とした職業体験型の出前授業、工事現場見学会も積極的に行い、当社事業の理解を深めていただくように努めています。

2019年7月に東京都港区立笄(こうがい)小学校にて行われた出前授業に参加しました。子どもたちの「できる力」「極められる力」を伸ばすため、会社や職業にかかわる様々な現場を体験してもらい、働くことや夢を持つことの大切さの発見の場として開催されたものです。当社は「みんなの足もと　～びっくり 道路!～　アスファルトについて体験しよう」と題し、子どもたちに様々な体験をしてもらいました。

笄小学校出前授業

当社はこういった子どもたちの社会体験活動を積極的に応援することが、子どもたちの成長の糧となること、社会の成り立ちと関わりの深い道路建設に携わる当社への理解を深めていただくことにつながっていくことを願っています。

当社のホームページでは「キッズサイト道づくり探検隊!」を設け、クイズなどを通して当社の主力事業である道路建設について楽しく身近に学ぶことができます。

URL https://www.nippo-c.co.jp/kids/index.html

また、「チームNIPPO」の応援会場等で同サイトに登場する当社のゆるキャラ「ミッチーくん」に会うことができます。

Voice 支援先からの声

東京都港区立笄小学校　馬場 淳司　先生

本校での新しい試みにご参加いただいたNIPPO様に感謝申し上げます。自分たちの身の回りに当たり前のようにあるアスファルトについて、プロフェッショナルの視点から新たな気付きが得られたことは、子どもたちとって大きな学びとなりました。社会を支えてくださっている存在について、改めて目を向ける機会にもなりました。

社会・地域とのコミュニケーション

当社は子どもたちへの支援とは別に従来通りの社会貢献活動を継続的に実施しています。アスファルト合材の販売数量に応じて、売り上げの一部をNPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会」に寄付する独自の取り組みを行っているほか、スポーツ、学術研究をはじめ国際交流等の寄付を通じて、社会の期待に応えています。

全国400以上の事業所、グループ会社では、地域の町内会、子ども会等が実施する交通安全、防犯活動、防火活動、祭礼、その他の催しに積極的に参加しています。また、多くの事業所では献血等の社会貢献プログラムに自主的に参加を行っています。

それに加え、2016年度から、全社一斉の社会貢献活動の実施を行っています。2019年度も国土交通省が定める「道路ふれあい月間(8月1日～8月31日)」、および当社の創立記念月である2月の年2回、全社一斉道路清掃作業に取り組みました。この活動は引き続き取り組んでいきます。

一斉清掃活動

秋の全国交通安全街頭活動

世界の子どもにワクチンを日本委員会にて

◆ スポーツ振興への取り組み

当社は、「ツアー・オブ・ジャパン」「ツール・ド・北海道」「ジャパンカップ」等の自転車ロードレース競技への協賛と「日本鋪道レーシングチーム」を前身とする「チームNIPPO」への支援を行い、30年以上に渡って自転車競技の振興をお手伝いしています。2019年の「チームNIPPO」の主な大会成績は、次のとおりです。

ジロ・デ・イタリア	・第18ステージ区間優勝 (ダミアーノ・チーマ)
ツール・ド・コリア	・団体総合優勝 ・個人総合優勝(フィリッポ・ザッカンティ)
ツール・ド・北海道	・団体総合優勝 ・個人総合優勝(フィリッポ・ザッカンティ) ・ポイント賞(ファンホセ・ロバト) ・山岳賞(ジョアン・ボウ)

世界最高峰"三大ツール"の晴れ舞台で
大金星を飾った弱冠24歳のチーマ

個人総合優勝を含む各賞を総ナメにし、
完全優勝を飾ったツール・ド・北海道

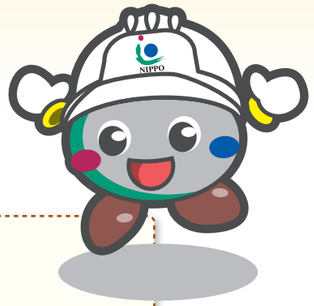
この他、各種スポーツ大会への協賛、社内運動部として剣道部は各種大会で、テニス部は関東実業団リーグで活躍するなどスポーツ振興に取り組んでいます。

Voice 地域からの声

中央交通安全協会 事務局長　阿南 幸子

NIPPO様には、旧社名日本鋪道当時から中央交通安全協会の活動にご理解とご協力をいただいております。2019年秋の全国交通安全運動では、本社より大勢の社員様に京橋1丁目交差点での街頭活動にご協力いただき、交通事故ゼロを達成できました。引き続き地域の交通安全活動へのご協力を大いに期待しています。

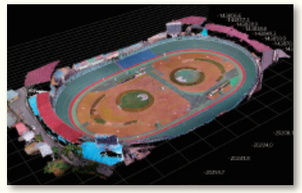
読者の声を受けて



当社では、CSR活動を一層充実させるため、社内外のステークホルダーの声を重視しています。
2019年度レポートではアンケートに対して読者の皆様から計549件のご回答・ご意見をいただきました。
皆様から寄せられたご意見・ご質問に真摯に応えられるよう努めていきます。

Q 近未来における現場の計測技術（ドローン等）の紹介をお願いします。

昨今では土工におけるドローン測量、舗装工事でも現況、出来形計測には地上型レーザースキャナ（TLS）が使われるようになってきています。ドローン測量は高さ精度が数cmなので舗装には向かないこと、TLSは高精度ですがデータ量が多く解析に時間を要する等の課題があります。5Gの普及、センサー技術の発展で近未来では、高精度で膨大な容量の3次元データがリアルタイムに取得・活用できる時代になってくるのではないかと思います。



総合技術部 生産開発センター長
相田　尚

Q 育休・短時間勤務の両立支援制度を利用した感想をお聞かせください。

私は入社後、分譲マンションや保育所等の建築工事に現場監督として携わっていましたが、出産に伴い、産休・育休を取得し職場を一旦離れることになりました。

育休中は、社会から切り離されてしまったような感覚に襲われ不安を覚えることもありました。しかし私は子育て中であっても現場に出たいと思っていたので、上司との相談を経て、育休取得後、実家が近い勤務地へ転勤させてもらい、職場から近い保育所へ子どもを預けることもできました。

保育所に子どもを笑顔で送って、笑顔で迎えに行くことを毎日の目標に、仕事に邁進しています。

中国建築工事事務所
藤井　水晶

Q 海外語学留学した方はその後どのような活躍をされていますか。

当社は、海外工事の従事や米軍工事などの国内における英語での顧客対応を見据え、2017年度より本格的に海外語学留学の派遣を推進しています。

私は2018年6月から8カ月間、アメリカのアラバマ大学への語学留学を経験し、語学力や英語でのコミュニケーションスキルを学びました。留学後は、ミャンマーやタンザニアなどでの海外プロジェクトに携わっています。現地の職員とも通訳を介さずにコミュニケーションをとれる場面が増え、スムーズな意思疎通へとつながり、大きなアドバンテージになっています。

海外支店
舗装事業部工事グループ
檜森　大輝

Q 舗装についての初歩的な書籍はありませんか。

舗装工学は専門性が高い学問であるため、その内容について知る機会は多くありません。そのため、当社では舗装の基礎を皆様に知ってもらうために、全国の小学校や公共図書館のみで閲覧できる学研まんがシリーズ「道づくりのひみつ」の制作に全面協力しました。さらに近年では、「道路のひみつ図鑑」（(株)スタジオタッククリエイティブ）に、舗装工事について執筆協力をしています。大きな写真と解説を中心とした構成となっており、幅広い知識を得ることができる本です。ご興味ある方は、ぜひご一読ください。

技術企画室
技術推進グループ
西山　大三

読者の声を受けて

私のCSRページ

「私のCSR」コーナーには、毎年たくさんの共感と激励のメッセージをいただいています。
今年も多くの従業員に日常の取り組みを投稿してもらいました。

私のCSR 中国支店 岡本 隆久

私は、中国支店の環境安全・品質保証グループで安全を担当しています。「安全作業5つの誓い」を完全実施し中国支店で死亡事故を起こさせないことが業務の一つと考えています。当社従業員およびグループ会社・下請け会社の従業員に対して、MMD+T（見逃さない・黙認しない・妥協しない・見つけたら止める）を実践させるよう、安全訓練や安全パトロール等において指導・徹底に努めます。

私のCSR 北信越支店 大谷 聡

私の所属する北信越支店では、封筒に貼ってある使用済み切手を収集し寄付をしています。この切手がアジアやアフリカなど世界の保険医療事情の向上や学資援助につながります。1枚だけでは大きな援助にはならないかもしれませんが、全員で協力して少しでも社会へ貢献できるように続けていきたいと思います。

私のCSR 本社 秘書室 藤田 佳子

私が在籍している秘書室では、「チームNIPPO」の国内レースでの応援などイベントに参加して、誰もが分け隔てなくスポーツを楽しめる社会のための活動に取り組んでいます。差別や偏見のない未来のために少しでも貢献できるよう、個人でも参加していきたいと思っています。

私のCSR 中部支店 北中 誠太郎

自分では当たり前だと思っている考えや行動が、知らないうちに法令違反につながってしまっている可能性もあります。日々、法令や社内規程に関する知識の習得に努めるだけでなく、自分の行動に間違いがないか、常に疑問を持ちながら業務に従事するよう意識しています。

私のCSR 九州支店 山下 史登

いきいきと働くために、休日を確保し、心身共にリフレッシュするよう努めています。やるべきことの期限を明確にし、時間を決めて業務に従事することで無駄な時間を減らすよう努めています。週末には事務所の人たちと宿舎で鍋や焼き肉をすることがあります。この時間は良い相談の場にもなっており、悩みを抱え込むことなく働くことができています。

第三者意見

九州大学主幹教授・
都市研究センター長
馬奈木 俊介 氏

今回の報告書の特徴の一つは、企業としての中長期的な数値目標を示していることです。これは、SDGs（Sustainable Development Goals；持続可能な開発目標）の考え方に準拠しています。SDGsの良い点は、数値目標を定めていることです。

自治体がSDGsに関する取り組みを進捗管理しやすいようにローカル指標を内閣府にて提示するなど、SDGsへの取り組み推進の動きも進んできています。各国が目標達成に向けて着実に行動できるよう、SDGsでは、達成度を測る仕組みを整備しています。

これの何が大事かというと、企業が社会へどのような活動を行っているか、明確化できる点です。以前は、企業が社会貢献活動をしようとしても、「自社には関係ない」と、社内で理解が得られにくい状況でした。しかし、国連や国のお墨つきを得たことで、企業はSDGsに関わる活動を実行しやすくなっています。

さらに、社会への貢献になるSDGsへの取り組みは、企業価値を高める指標として、社会に浸透していきます。SDGsに関するサービスの提供、業務改善に熱心に取り組む企業が増えています。

環境省の第五次環境基本計画において、「地域における自然資本・人工資本・人的資本を持続可能な形で最大限に活用し、地域内における環境配慮型の投資・消費を活発化させていくことが重要」とあります。数値目標で挙げています各指標を、社会にどのように各資本そしてSDGsに貢献しているか、準備をしていただきたいと思います。

もう一つの本報告書の特徴は、報告書を社内の部署単位の事情での構成ではなく、社会の動向や要請されている形に合わせ「Environment（環境）・Social（社会）・Governance（ガバナンス=企業統治）」の枠組みで構成していることです。

ESGスコアが上昇すると、企業利益や株価が上昇する場合が多いです。日本企業は特にGのスコアを重点的に改善することができれば、さらなる株価上昇が見込めます。今後の持続可能な投資を期待しています。

ご意見をいただいて

馬奈木先生には、当社の取り組みついて貴重なご意見をいただきお礼申し上げます。

SDGsにつきましては、17の目標のうち、当社が取り組むべき目標を定めました。目標達成のため取り組む具体的な事項は、当社がすでに実施していることがほとんどです。2030年の目標達成に向け、従業員一人ひとりが当事者意識をもって取り組みを進めてまいります。

また、当社が社会に対してどのような活動を行っているかについても積極的に開示していく必要があります。社内外への情報発信を充実させ、SDGsへの取り組みを通じ、企業価値向上へつなげていきたいと思います。2020年7月には日本各地で豪雨災害が相次いで発生し、その一因として地球温暖化すなわち気候変動が挙げられています。SDGsに取り組むことの重要性はますます高まっています。

今後とも、SDGs達成のために取り組みをPDCAで推進し、社会の一員として期待される当社の役割を果たしていきます。併せて、CSRレポートの情報をさらに充実させていくことができるよう、CSR意識向上に向け取り組んでまいります。

管理本部 総務部長
櫻井 佳彦